

**全信組連 ディスクロージャー誌**  
**2004**

# コミュニティー・バンク信用組合の 系統中央金融機関

全信組連は、全国の信用組合を会員とする協同組織の金融機関として、  
信用組合業界の信用力の維持・向上に取り組むとともに、  
信用組合の多様化するニーズに応えるため、  
系統金融機能の充実に引き続き全力を傾注してまいります。

## 全信組連の概要(平成16年3月31日現在)

名称.....全国信用協同組合連合会 (略称:全信組連 <sup>ぜんしんくみれん</sup> )	出資金.....528億円(うち優先出資金40億円)
英文名称.....The Shinkumi Federation Bank	資金量.....3兆3,685億円
設立.....昭和29年(1954年)3月29日	貸出金.....6,192億円
店舗数.....国内9店舗	常勤役員数.....318人(うち常勤役員8人)
	会員数.....181信用組合

・本誌は、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第21条に基づいて作成した  
ディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。  
・計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

## 目次

ごあいさつ	2	資料	39
経営理念と経営方針	4	単体財務諸表・経営諸比率等	40
全信組連の役割	5	預金等	48
第8次中期経営計画	7	貸出	50
平成15年度の事業概要	9	証券等	53
調達・運用・収益・配当・自己資本比率	10	内国為替・外国為替	57
経営体制	12	エレクトロニックバンキングの推進・代理業務	58
コンプライアンス体制	14	資金中継業務	59
資産内容の開示	16	付随業務	64
リスク管理	18	連結財務諸表等	65
トピックス	21	全信組連の歩み	72
業務のご案内	23	コミュニティー・バンク信用組合	74
預金業務	24	全信組連本支店および会員信用組合一覧	78
貸出業務	25	索引	80
市場運用業務	26		
信用組合業界への支援業務	27		
機能補完業務	28		
社会貢献活動	32		
全信組連の概要	33		
組織図	34		
役員	35		
会員数・出資金・職員の状況	36		
店舗一覧	37		
子会社・関連会社	38		

## ごあいさつ



平素より私ども全国信用協同組合連合会（以下「全信組連<sup>ぜんしんくみれん</sup>」といいます。）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

全信組連は、全国の信用組合を会員とする系統中央金融機関として昭和29年に設立されて以来、信用組合業界の総合力発揮の中核として、信用組合間の資金需給の調整をはじめ、信用組合の余裕資金の効率運用や各種金融機能の補完・拡充等に努めてまいりました。

この「全信組連ディスクロージャー誌2004」は、こうした全信組連の経営方針や役割、活動状況などについて、皆さまのご理解をより一層深めていただくため作成いたしました。

さて、平成15年度の金融界は引き続き、金融システムの信頼・回復に向け不良債権処理が最大のテーマとなり、大手行においては自己資本の充実に向け多額の増資を実施するとともに、「金融再生プログラム」に則り、不良債権処理を加速する動きが広がりました。

一方、信用組合を含む地域金融機関においては、地域経済の再生・活性化を図りつつ、同時に不良債権問題を解決する「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき実施計画が策定され、具体的な取組みがスタートしています。

国内景気はようやく明るさを取り戻しつつありますが、地域経済は業況回復への動きが遅れがちな中小零細企業のウェイトが高く、また地価も下落を続けるなど依然として厳しい状況にあり、地域金融機関に対しては、地域活性化の核として各方面から強い期待が寄せられています。特に、信用組合は最も純粋な協同組織金融機関として、それぞれの地域・業域・職域において、顔が見え親しみやすく、何でも気軽に相談できる金融機関として、その特性を発揮し組合員である中小零細事業者や生活者の支援等を行うことがこれまで以上に求められております。

私ども全信組連は、そうした信用組合の系統中央金融機関として、来年4月からのペイオフ全面凍結解除を控え、信用組合業界の信用力の維持・向上が最重要課題であるとの認識のもと、「信用組合経営安定支援制度」の適切な運営を通じて個別信用組合の健全性の維持・向上に取り組んでまいりました。

また、信用組合の経営力強化に寄与するため、50周年記念定期預金の取扱いをはじめ有価証券運用に係る各種の情報提供等による信用組合の余資運用やリスク管理のサポートおよび全国信用組合監査機構による内部監査体制のサポート監査を実施するとともに、証券窓販業務参入への支援、第5次全銀システム移行や統合ATM・マルチペイメントなど多様化する決済機能への対応、さらにはアイワイバンク銀行とのATM利用提携の実施など、信用組合の各種機能・サービスの充実・強化を支援してまいりました。

全信組連は平成16年3月29日をもちまして創立50周年を迎えることができました。これも、ひとえに信用組合および関係各位のご理解とご協力の賜と深謝申しあげる次第です。

これを機に役職員一同、気持ちを新たに信用組合業界のために、その与えられた責務を果たして参る所存でございますので、引き続き、全信組連の運営に対しまして、ご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成16年7月

会 長 幡 谷 祐 一  
理事長 花 野 昭 男

## 経営理念と経営方針

### [ 経営理念 ]

全信組連は、「信用組合相互間の協同連帯の精神に基づき、金融の実践活動を通じて信用組合およびその組合員等の発展に寄与し、併せて共存同栄の実を挙げることを」を経営理念としています。



経営理念「共存同栄」 わが国金融機関の創始者・渋沢栄一翁書

### [ 経営方針 ]

1. 信用組合の基盤と経営力強化に努める。
2. 良質な金融サービスの提供に努める。
3. 収益力強化と自己資本の充実を図る。
4. 法令遵守・リスク管理体制の徹底を図る。
5. 意欲と協調に富む職場をつくる。



本店



別館

## 全信組連の役割

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として昭和29年の設立以来、信用組合とともにわが国の経済社会の発展に貢献しています。

### [ 信用組合の系統中央金融機関 ]

#### 資金調整機関としての機能

全信組連は、信用組合との預金・貸出金取引を通じて、信用組合間の資金の需給調整機関としての役割を果たしています。資金に余裕のある信用組合から預金などを受け入れる一方、資金を必要とする信用組合に融資をすることで、信用組合業界全体の資金の需給調整を図っています。この機能によって、信用組合が地域の枠組みを越えて協力し合えることとなります。

#### 信用組合の余裕資金運用機能

全信組連は、多様化する信用組合の余資運用ニーズに応えるために、新商品の創設を図りながら預金などを受け入れており、信用組合の余裕資金の効率運用に寄与しています。

#### 信用組合の金融業務補完機能

全信組連は、業務の委託先と信用組合の間に立って、信用組合が単独では取り扱いできない業務の取り扱いを可能にしたり、信用組合に代わって全信組連が業務を行うことにより、信用組合の金融業務機能の補完や事務の合理化・効率化に寄与しています。

また、子会社を通じて「全国信組共同センター」を運営し、全国の信用組合の勘定系・情報系システムの共同利用によるシステムコスト削減にも寄与しています。

具体的な機能補完業務としては、内国為替資金の集中決済、CD提携、国税などの歳入代理店、公的年金などの資金中継業務、事業団などの包括代理業務、国債引受シンジケート団(シ団)への代表参加と国債窓口販売の取り扱い、証券投資信託の窓口販売業務の取次、確定拠出年金制度への参入支援、外国為替の取り扱いなどがあります。

#### 信用組合業界の信用秩序維持・向上機能

全信組連は、信用組合業界の信用秩序の維持を図るため「全国信用組合保障基金機構」を設け運営しておりますが、平成14年4月には業界のセーフティネットとして新たに「信用組合経営安定支援制度」を創設しました。

全信組連では、これら制度の円滑な運営を通じて、信用組合業界の信用力維持・向上に努めてまいります。



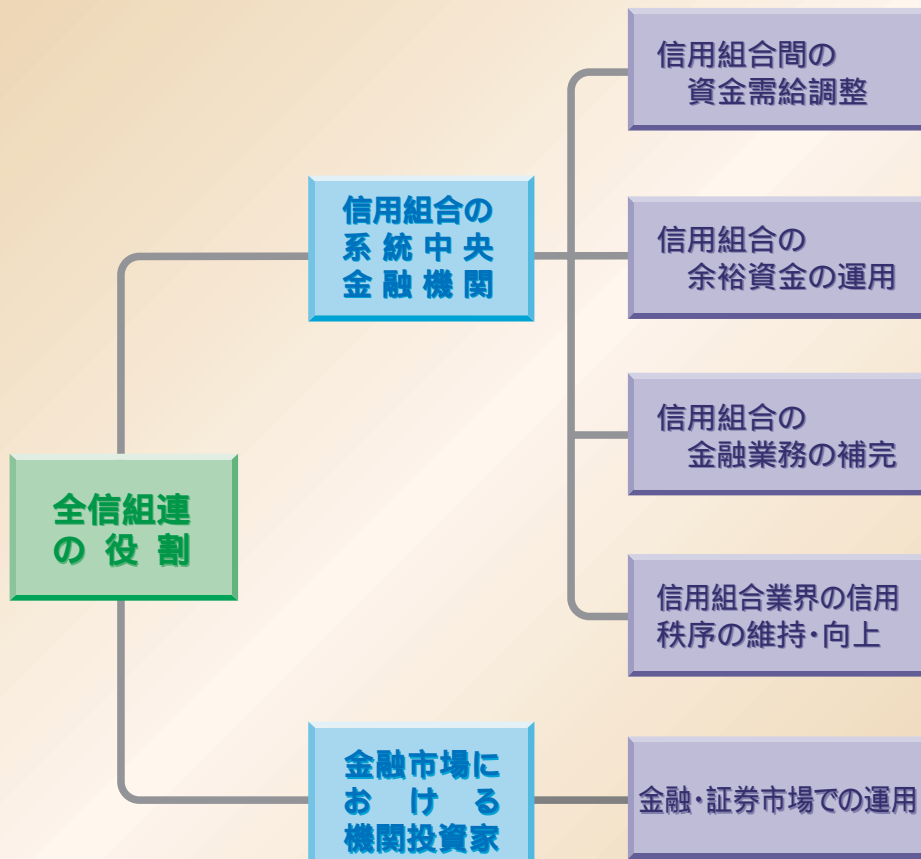
## 全信組連の役割

### [ 金融・証券市場における機関投資家 ]

全信組連は、平成16年3月末現在、国内の金融市場において3,457億円を預け金や短期運用商品で、2兆5,113億円を国債や社債など有価証券を中心とした長期運用商品でそれぞれ運用しています。



全信組連機能図

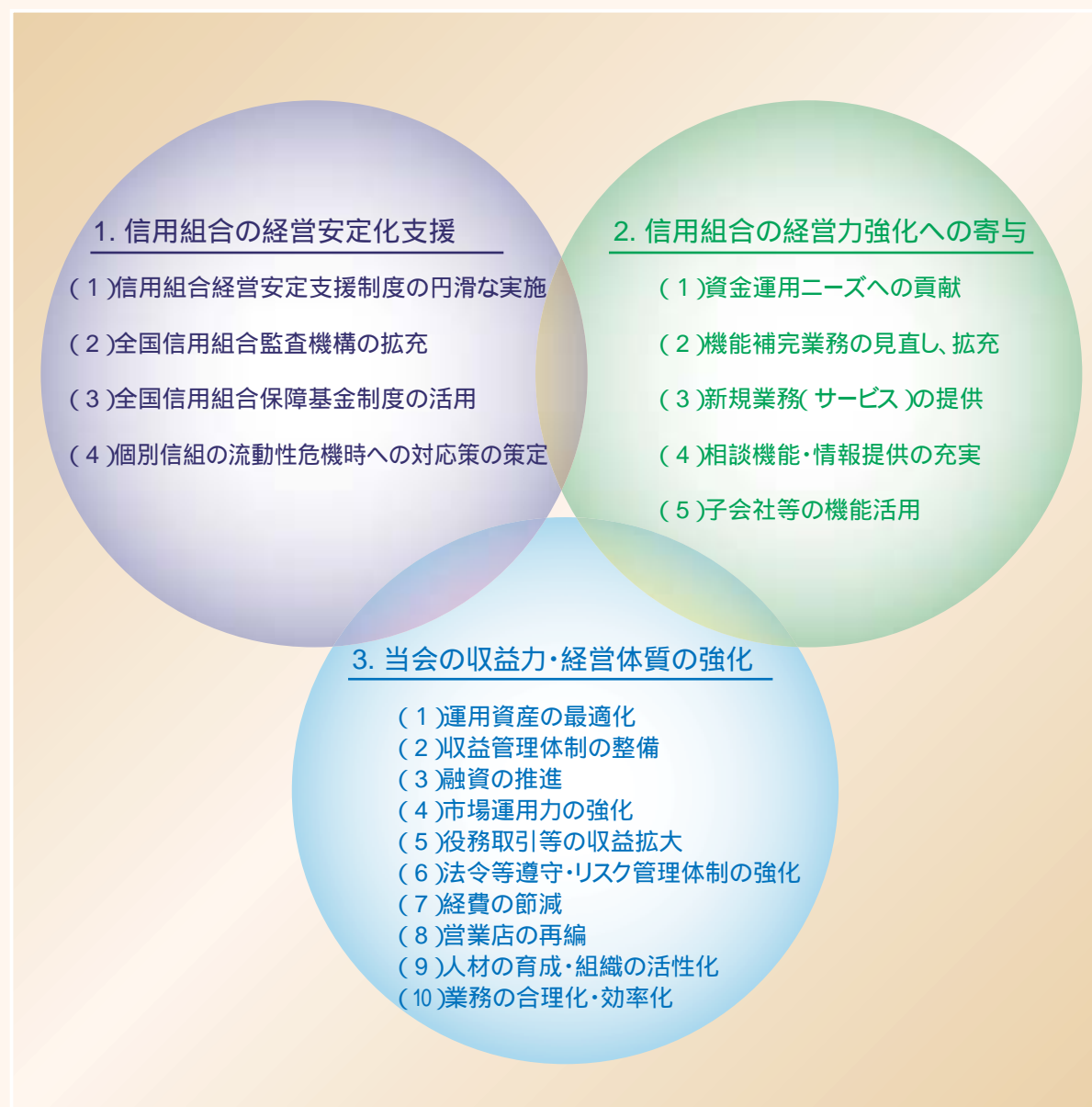


## 第8次中期経営計画

ペイオフ時代の到来、時価会計制度の実施、さらにはIT化の進展による金融サービスの多様化・高度化など、信用組合を取り巻く経営環境が大きく変化するなかで、全信組連が系統中央金融機関として信用組合の経営安定化を支援し、経営力強化に貢献していくためには、これまで以上に自らの経営力・経営体質を強化することが必要です。

全信組連ではこうした認識のもと、平成14年4月から平成17年3月までの3か年を計画期間とする「第8次中期経営計画」を策定し、推進しています。

この中期経営計画では、従来の発想や行動様式にとらわれることなく、業務の再構築をはじめとする経営全般の見直しや人材の育成強化に取り組むこととし、今後の進むべき方向(ビジョン)と課題を明確にしています。



## 第8次中期経営計画

### [ 本計画が目指す方向 ]

本計画では経営目標として、1. 信用組合の経営安定化支援、2. 信用組合の経営力強化への寄与、3. 当会の収益力・経営体質の強化を掲げています。

第一に、個別信用組合の経営の健全性確保と信用組合業界の信用力の維持・向上を支援するため、業界の総意に基づき創設された「信用組合経営安定支援制度」に基づく「モニタリング」、「監査・指導」および「資本増強支援」の円滑な実施と全国信用組合監査機構の体制強化および全国信用組合保障基金の有効活用を図ります。

第二に、金融業務の多様化・高度化に対応し、信用組合に対する良質な金融サービスの提供により経営力の強化に寄与することとし、運用商品やリスク情報・ノウハウの提供等による資産運用のサポートやスケールメリットを生かした新規サービス業務の提供のほか、子会社の機能活用等により当会グループ一体となって信用組合の業務の補完に努めます。

第三に、自らの収益力・経営体質の強化を図るため、収益管理制度の導入やリスク管理体制の強化を図りつつ、収益機会の拡大と確保を図ります。また、経営の合理化・効率化を促進するため、営業店の再編をはじめとする組織や子会社等の活用を含む業務の全般的な見直し、経費の節減に取り組むとともに、目標の達成に果敢に挑戦する人材の育成・活用と権限と責任の明確化により組織風土の活性化を図ります。





## 平成15年度の事業概要

調達・運用・収益・配当・自己資本比率 .....	10
経営体制 .....	12
コンプライアンス体制 .....	14
資産内容の開示 .....	16
リスク管理 .....	18
トピックス .....	21

**[ 経営環境 ]**

平成15年度の国内景気は、金融危機などを背景に日経平均株価が年度当初バブル崩壊後最安値を付けたものの、年央以降、イラク戦争や新型コロナウイルス S A R S などの海外不透明要因の払拭により米国・アジア経済が持ち直し、輸出が堅調に推移したほか、国内需要についても個人消費は依然として低迷状態が続いたものの、設備投資については、デジタル家電の需要増加や企業収益の改善基調を背景に回復の兆しがみられました。

金融面では、「金融再生プログラム」を受けて、大手行は自己資本への繰延税金資産の算入額の見直しや資産査定へのDCF手法の導入が求められ、自己資本の充実に向けて多額の増資を実施しました。また、本格的な景気回復のためには、企業再生が不可欠との判断から「産業再生機構」が設立され、その取組みがスタートしました。そうしたなか、担保・保証に依存せず、中小企業の技術力等に対する客観的な評価に基づいた資金供給を行うための新たな銀行設立の動きも具体化しました。

信用組合を含む地域金融機関については、地域経済の再生・活性化を図りつつ、同時に不良債権問題を解決する「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が示され、その具体的な施策と実行が求められることになりました。

**[ 全信組連の業績 ]**

全信組連は、第8次中期経営計画に基づいた諸施策を推進しました。

**資金調達の状況**

預金(含む譲渡性預金)と組合短期資金を合わせた資金量は、信用組合の預金量が増加基調にあることを背景に、年度末残高3兆3,685億円と前年度末比1,747億円(5.4%)増加しました。

**資金運用の状況**

貸出金については、代理貸付が資金需要の低迷などから前年度末比498億円減少したことなどにより、年度末残高6,192億円と前年度末比527億円(7.8%)減少しました。

有価証券については、中期的な収益向上を目的として残存期間が2年半から5年程度の国債を中心に、事業債、ユーロ円債等を購入したことにより、年度末残高2兆4,979億円と前年度末比2,573億円(11.4%)増加しました。

預け金・コールローン等の短期運用資産については、流動性リスクに配慮しつつ、有価証券等の長期運用を増加させたことにより、年度末残高3,457億円と前年度末比974億円(21.9%)減少しました。

**損益の状況**

全信組連の平成15年度の損益状況は、業務純益が貸出金利息の減収を主因とした資金収支の悪化により36億円と前年度比34億円(48.8%)減少しましたが、経常利益はほぼ前年度並みの50億円(1.6%の増加)を確保できました。

これに特別損益等を加味した当期純利益は、51億円と前年度比8億円(21.2%)の増加となりました。

## 配当

当期の普通出資配当については、前年度と同様に年4%の配当を実施することといたしました。

なお、優先出資配当については、第1回年6.296%、第2回年6.000%、第3回年6.160%、第4回年2.580%にて配当しています。

## 自己資本比率の状況

平成15年度の国内基準による単体自己資本比率は前年度比0.24ポイント低下して12.12%となりました。

自己資本比率の分子である自己資本の額は、優先出資の発行や内部留保により前年度比52億円(5.1%)増加して1,080億円となりました。

また、自己資本比率の分母であるリスクアセットについては、収益確保のための有価証券購入に伴いリスクウェイト100%の有価証券が増加したことなどから前年度比603億円(7.2%)増加して8,911億円となりました。

なお、連結自己資本比率は前年度比0.23ポイント低下して12.21%となりました。

## 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	65,424	53,413	49,930	42,769	37,337
経常費用	52,760	43,052	43,155	37,782	32,266
経常利益	12,663	10,360	6,774	4,987	5,070
当期純利益	8,127	16,414	12,015	4,224	5,123
出資総額	25,000	25,000	49,825	51,855	52,855
普通出資	25,000	25,000	47,825	48,855	48,855
優先出資	-	-	2,000	3,000	4,000
出資総口数(口)	250,000	250,000	488,252	503,559	508,559
普通出資(口)	250,000	250,000	478,252	488,559	488,559
優先出資(口)	-	-	10,000	15,000	20,000
出資配当金	1,000	1,000	1,055	2,028	2,054
普通出資	1,000	1,000	1,010	1,948	1,954
優先出資	-	-	45	80	100
資金量	3,084,630	3,460,126	3,182,766	3,193,744	3,368,536
預金残高	3,028,570	3,297,736	3,133,916	3,145,194	3,338,336
貸出金残高	1,675,803	1,930,872	2,715,510	672,010	619,229
有価証券残高	639,477	933,929	1,161,922	2,240,563	2,497,944
総資産額	3,240,643	3,819,009	4,036,060	3,374,059	3,592,901
純資産額	94,750	77,335	132,365	142,977	144,957
職員数(人)	372	355	338	322	310
単体自己資本比率(%)	10.83	8.39	11.67	12.36	12.12
連結自己資本比率(%)	10.87	8.45	11.73	12.44	12.21

(注) 資金量 = 預金 + 組合短期資金 + 譲渡性預金

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として信用組合の多様な金融ニーズに応えるため、経営の健全性確保と経営体制の強化に努めています。

### [ 業務執行体制 ]

全信組連の業務執行は、「理事会」において決定しますが、一定の事項については理事長に委任されており、理事長は委任事項の決定にあたり常勤の理事により構成する「常勤理事会」において協議することとしています。

また、業務の適切かつ円滑な運営を図るため、理事長の諮問機関として「正副会長会」を置き、業務運営に関して意見を求めることとしています。

### [ 本部組織の変更 ]

全信組連は、平成16年4月1日付で業務の円滑な遂行と組織のスリム化等を図るために、本部組織の変更を以下のとおり実施しました。

#### (1) 総務部と人事部の統合

組織のスリム化を目的に「人事部」を「総務部」に統合し、同部に「総務課」と「人事課」を設置しました。

#### (2) 営業推進部の新設

本部・営業店間の一層の連携強化と組織のスリム化を図るために、「業務推進部業務推進課」と「証券業務部」を統合し「営業推進部」を新設し、同部に「営業統括課」と「証券業務課」を設置しました。

#### (3) 事業法人部の新設

内部者取引（インサイダー取引）の未然防止を図るために、「資金運用部事業法人課」を同部から独立させて「事業法人部」を新設しました。



#### (4) 部名の変更

電子化が進む決済関連業務（国庫金・歳入金等）に円滑かつ効率的に取組むため、当該業務を所管する「業務推進部業務課」を「決済企画部」に「代理業務課」と課名を改め移管し、「決済企画部」の名称を「決済業務部」に変更しました。

### [ 審査体制 ]

全信組連は、与信管理を統括する本部の審査部門を営業推進部門から完全に独立させ、所定の審査基準に基づく厳格な審査と健全な融資運営を行う体制をとっています。

また、新たな運用分野への進出等にもない信用格付を基準とする審査体制の整備を図るとともに、「信用組合経営安定支援制度」に基づき、信用組合の経営実態把握体制の整備を図るなど、より一層の審査・管理体制の充実に努めています。

## [ 監査体制 ]

全信組連の監査体制は、信用組合業界から選任された非常勤監事のほか、平成9年5月に設置した員外監事および常勤監事による監査を行っており、さらに平成10年度からは会計監査人による外部監査制度を導入しています。

また、業務の健全かつ適切な運営を図るため、内部監査部門を他の組織から完全に独立させ、各本店に対し年度計画に基づき監査を実施しています。

内部監査は、業務の多様化・システムの高度化等の情勢変化に対応し、事務処理監査に加え内部管理態勢の検証・評価を行い、事故の未然防止、健全性の確保に努めています。

全信組連は、このようなさまざまな監査体制を通じて、経営の健全性の確保とコーポレートガバナンスの強化に努めています。

## [ ALM体制 ]

全信組連は、市場金利の変化がもたらす収益のブレ(リスク)を経営上許容できる範囲にコントロールしながら、安定した資金利益を確保するために、資産・負債の総合管理(ALM)を実施しています。

ALMでは、将来の金利を予測して、現在の資金ポジションが持っている金利リスク、価格変動リスク、為替リスク(いわゆる市場リスク)をギャップ法やシミュレーション法などのALM手法を使い計量・把握しています。そのうえで、資産と負債をコントロールすることによりリスクの量や内容を変更して、期待する資金利益の確保に努めています。

具体的には、「ALM委員会」でリスクの状況、金利の見通しを検討するとともに、資金利益の状況を勘案して、今後の資金調達・運用等について検討・協議しています。



## [ 広報体制 ]

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として、その業務内容や活動状況を会員信用組合等にご理解いただくため、広報活動の強化に努めています。

ディスクロージャー誌の発行を始めとして、信用組合の組合員を対象とした「ミニディスクロージャー誌」の発行やホームページの開設等を通じて、信用組合界のPR・イメージアップに努めているほか、経営の透明性を高めるため、平成14年度から半期情報の開示を行っています。

また、平成14年4月からは、会員信用組合への情報提供を迅速に行うことなどを目的に、一般向けホームページに加え、会員信用組合向けのホームページを開設し、平成16年1月には提供情報の充実を図るためにリニューアルを実施しました。



## コンプライアンス体制

### [ コンプライアンスへの取り組み ]

コンプライアンスは、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとり、経営の健全性を高め、社会からの信頼を得るうえで基本原則であり、役職員一人ひとりが日々の業務運営の中で着実に実践しなければなりません。

全信組連は、全国の地域・業域・職域で中小零細事業者や勤労者を支える信用組合の系統中央金融機関として、極めて重要な役割を担っているとの立場から、自らの社会的責任と公共的使命を常に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題として取り組むこととしています。

### [ コンプライアンス体制 ]

全信組連は、コンプライアンス体制を円滑に機能させるため、本部に統括部署、また、営業店と本部各部室にコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの周知徹底に努めています。

#### コンプライアンス風土の醸成

理事長は、コンプライアンスが経営の最重要課題であるとの方針のもと、部店長会議やコンプライアンス担当者連絡協議会等可能な機会を捉えて、コンプライアンスへの取り組み姿勢を示しています。

#### 統括部署

コンプライアンス統括部署である総合企画部は、規程・マニュアルの作成、相談・不祥事発生への対応および啓蒙活動など、コンプライアンスに関する事項全般を担当し、各部室店と連携してコンプライアンスの推進に努めています。

#### コンプライアンス担当者

コンプライアンス担当者は、部室店の職員への研修会を実施したり、相談に応えるなど、一番身近な立場でコンプライアンスの徹底と推進にあたっています。

また、日常業務における法令・規程等の遵守状況を定期的にモニタリングを行い、統括部署へ報告を行っています。

コンプライアンス担当者は、これらの活動を通してコンプライアンスを重視した職場環境の整備に努めています。

### [ コンプライアンス・プログラム ]

全信組連は、コンプライアンスの年間実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を作成しています。

平成15年度中の主な活動内容および平成16年度の基本方針は次のとおりです。

### [ 平成15年度の主な活動内容 ]

- 「法令等遵守ハンドブック」の内容の充実
- 役員・幹部職員向けコンプライアンス研修の実施
- コンプライアンス担当者連絡協議会の実施
- 統括部署と監査部（二次チェック部門）との情報連絡会の実施

### [ 平成16年度の基本方針 ]

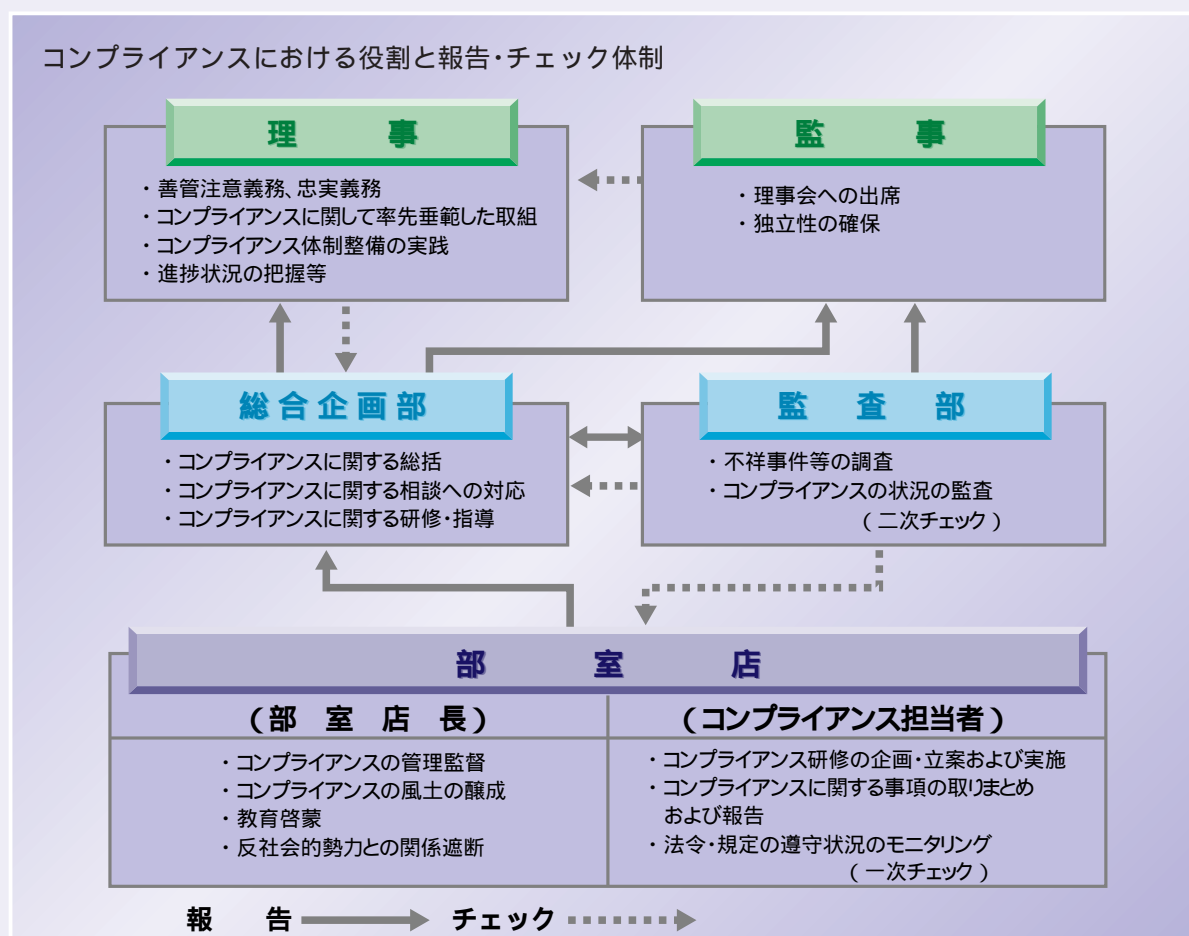
- コンプライアンス管理体制の一層の強化を図る。
- 研修内容の充実により、役職員のコンプライアンス意識の更なる向上を図る。
- コンプライアンス推進の実効性向上のため、チェックおよびフォローの充実を図る。

実効性のあるコンプライアンス体制とは、風通しが良く、効率的で、働きやすい、快適な職場を実現することであり、やがて、それは全信組連に対する信頼や信用につながっていくと考え、職場をはじめ全ての取引先・関係者とのコミュニケーションを大切にして日々の業務に取り組んでまいります。



【倫理憲章】

1. 社会的責任と公共的使命	全信組連は、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、社会からの信頼の確保に努める。
2. 質の高い金融サービスの提供	全信組連は、創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供を通じて、信用組合とともに経済社会の発展に貢献する。
3. 法令等の厳格な遵守	全信組連は、法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会規範に従い、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
4. 反社会的勢力の排除	全信組連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもってこれを排除する。
5. 透明な経営	全信組連は、経営情報を積極的かつ公正に開示し、透明な経営に努める。
6. 働きやすい職場環境	全信組連は、職員の人格と個性を尊重するとともに、快適で働きやすい職場環境を確立する。



## 資産内容の開示

## [ リスク管理債権 ]

平成16年3月末の協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づくリスク管理債権額は、合計で336億29百万円となり、前年度に比べ50億39百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

区 分	平成15年3月末	平成16年3月末	増 減 額
破 綻 先 債 権	166	46	120
延 滞 債 権	23,256	21,788	1,467
3 カ月 以 上 延 滞 債 権			
貸 出 条 件 緩 和 債 権	15,246	11,795	3,451
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 ( A )	38,668	33,629	5,039
貸 出 金 合 計 ( B )	672,010	619,229	52,781
貸 出 金 に 占 め る 割 合 ( A / B )	5.7%	5.4%	0.3%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、会社整理、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

## [ 金融再生法に基づく開示債権 ]

平成16年3月末の金融再生法に基づく不良債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

「危険債権」「要管理債権」の合計で336億29百万

(単位：百万円)

区 分	平成15年3月末	平成16年3月末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,660	15,978	14,318
危 険 債 権	21,762	5,856	15,906
要 管 理 債 権	15,246	11,795	3,451
不 良 債 権 合 計 ( A )	38,668	33,629	5,039
正 常 債 権	634,768	586,817	47,951
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	673,437	620,446	52,990
担 保 ・ 保 証 等 ( B )	35,745	27,372	8,372
貸 倒 引 当 金 ( C )	2,045	4,348	2,302
保 全 額 合 計 ( D ) = ( B ) + ( C )	37,790	31,721	6,069
担 保 ・ 保 証 等 ・ 引 当 金 に よ る 保 全 率 ( D ) / ( A )	97.7%	94.3%	3.4%
貸 倒 引 当 金 引 当 率 ( C ) / ( A - B )	69.9%	69.4%	0.4%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定の債務者区分における破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定の債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権および正常先に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

[ 自己査定と開示債権との関係および引当・保全の状況 ]

全信組連では、金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準ならびに償却・引当規程に基づき、正確な資産実態の把握と適正な償却・引当を行っています。

平成16年3月期の自己査定結果と開示債権の

関係および引当・保全の状況は下記のとおりですが、金融再生法の不良債権に対する引当と担保・保証等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」99.0%、「要管理債権」84.3%であり、全体でも94.3%と十分な水準にあります。

(単位：百万円)

自己査定と開示債権の関係			金融再生法に基づく開示債権の保全状況等			
自己査定債務者区分	リスク管理債権	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分		引当率 (注1)	保全率 (注2)
			非分類	分類		
破綻先 46	破綻先債権 46	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 15,978	担保・保証等による 回収可能部分 15,439	個別貸倒引当金 538	100%	100%
実質破綻先 15,932	延滞債権 21,788					
破綻懸念先 5,856	3カ月以上 延滞債権	危険債権 5,856	担保・保証等による 回収可能部分 4,081	個別貸倒 引当金 1,716	96.7%	99.0%
要 注 意 先		要管理先 14,637	要管理債権 11,795	担保・保証等による 回収可能部分 7,851		53.0%
	その他の 要 注 意 先	貸出条件 緩和債権 11,795		一般貸倒引当金 2,093		
正常先		正常債権 586,817	一般貸倒引当金 12,104			

合 計	リスク管理債権 33,629	金融再生法に基づく 開 示 債 権 620,446	貸倒引当金 (注3)	16,459	引 当 率 a/(b-c) 69.4%	保 全 率 (a+c)/b 94.3%
		不良債権(b) 33,629	個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金(a)	4,348		
			担保・保証等による回収 可能部分(c)	27,372		
			左記以外	6,256		

(注1) 引当率=不良債権に対し計上した貸倒引当金/(金融再生法に基づく不良債権額-担保・保証等による回収可能部分)

(注2) 保全率=(担保・保証等による回収可能部分+不良債権に対し計上した貸倒引当金)/金融再生法に基づく不良債権額

(注3) 貸倒引当金には、金融再生法開示対象債権以外の資産に対する引当が含まれています。

リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権の関係について

リスク管理債権は貸出金のみを対象としているのに対して、金融再生法に基づく開示債権は貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および債務保証見返を含んでいます。

なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合「不計上」としていますので、金融再生法に基づく不良債権において開示される未収利息はありません。

## リスク管理

### [ リスク管理の基本方針 ]

金融の自由化・国際化の進展、金融技術の高度化に伴い、金融機関が抱えるリスクの多種多様化が進展しており、金融機関経営にとってリスク管理の強化・高度化の必要性はますます高まっています。

全信組連では、コンプライアンスの徹底と適切なリスク管理が、経営の健全性を確保するために極めて重要であることを認識し、リスク管理体制の整備・強化を図るとともに、経営体力に見合った業務運営を行っています。

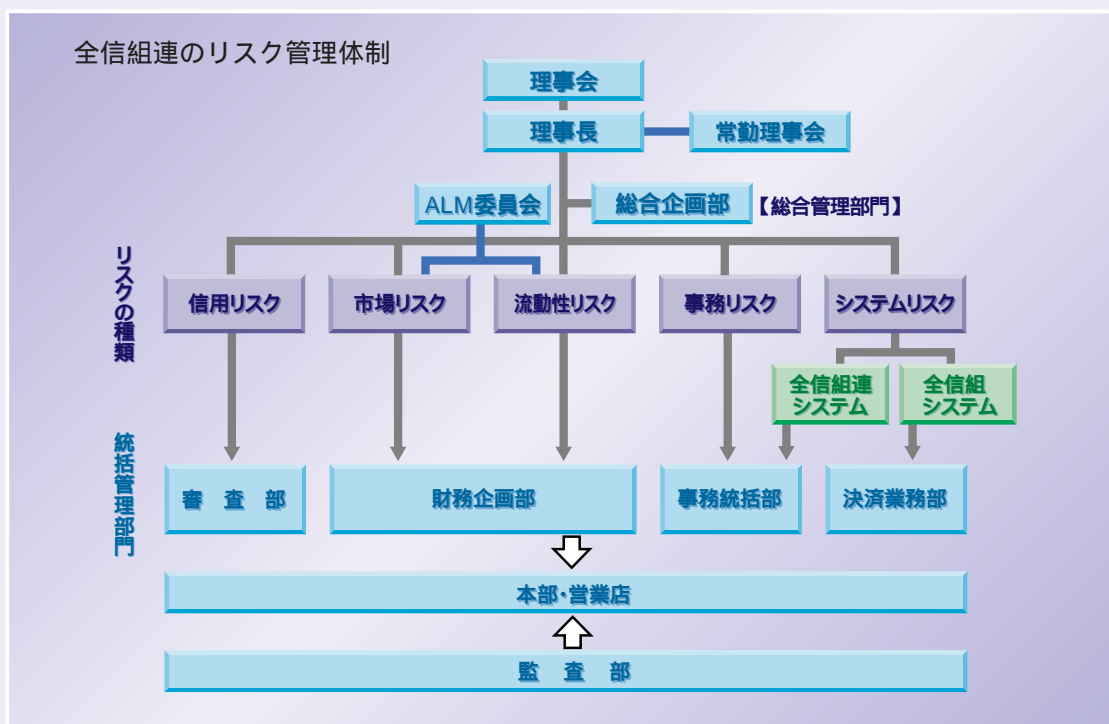
また、各種リスクのうち、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについては、リスクを適正にコントロールしつつ収益の拡大を図ることとし、事務リスク、システムリスク等についてはリスクの発生自体を予防することでリスクの極小化に努めています。

### [ リスク管理体制 ]

全信組連では、理事会においてリスク管理に関する基本的な考え方を「事業方針」や「リスク管理方針」に定め、理事長は、この方針に基づいて業務を統括するとともに、リスク管理に係る必要な指示を行っています。

また、原則として業務執行部署から独立した各リスク統括管理部門がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合リスク管理部門がリスクを横断的に把握・管理することにより、リスク管理の実効性と相互牽制機能の有効性の確保に努めています。

さらに、業務執行部署およびリスク管理部門から独立した監査部門が、被監査部店の業務運営および内部管理態勢についての検証・評価を実施し、必要に応じ改善提案・勧告を行っています。



## [ リスクの内容と管理 ]

### 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクです。

全信組連では、与信先等の信用状況の把握が何よりも重要であるとの認識のもと、信用格付を与信運営の中心に据え、取引先の財務・収支状況に関する定量的な評価と外部格付会社の格付との整合性等を検証し、厳正な信用格付を実施したうえで与信判断を行っています。

この信用格付については、年1回の定期見直しとともに、与信先等の財務状況等の変化に応じて機動的な見直しを実施し、信用リスクの適正な把握・管理に努めています。

また、「総運用限度管理規程」等で定める信用格付別・個社別・グループ別等の与信上限管理の徹底により与信リスクの集中排除に努めるとともに、信用リスクの計量化を進めながら、資産の健全性の維持・改善を図っています。

さらに、個々の与信案件については、営業部店・運用部門の一次審査後、営業推進部門から独立した本部の与信審査部門において二次審査を行い、案件内容に応じて審査委員会ならびに理事会に諮るなど、適正かつ厳正な審査と相互牽制が働く体制を維持・強化しています。

なお、信用リスクの管理として重要な役割を果たす自己査定については、自己責任原則に基づく適正な査定を実施するため、営業部店等の一次査定、与信審査部門の二次査定、さらに自己査定監査部門が厳正な検証を行い、適正な償却・引当を実施しています。

### 市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクからなっています。

全信組連は、市場リスク等に関する事項を審議する機関として、ALM委員会を毎月開催し、資金の調達・運用、リスクヘッジ等にかかる計画を立案のうえ、適切なALMオペレーションを遂行しています。

また、市場リスクは、「市場リスク管理規程」に基づき、VaR法(バリュー・アット・リスク法)による内部モデル<sup>(注)</sup>により、市場リスク管理部門が業務別および資産・負債全体の市場リスク量を計測し、これらが配賦されたリスク量の上限額を超えないよう厳格なモニタリングを実施しています。

さらに、内部モデルの信頼性を確保するため、計測した各リスク量が当初予想された損益の範囲内であるかを検証するバックテストを定期的に行い、モデルの精緻化・高度化を図るとともに、統計的な推定の範囲を超える市場環境の急激な変化に備えたストレステストを実施し、ポートフォリオ管理に活用しています。

(注) VaR法とは、過去の市場変動に基づき、将来の一定期間における市場変動を推定し、一定の確率で発生しうる最大の損失額を計測する手法であり、全信組連では、このVaRの計算方法として分散共分散法を用いた内部モデルによる損失額(「SFBポイント額」と呼んでいます。)を計測しています。



## リスク管理

### 流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流失等により、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として、会員信用組合の資金需給を調整するとともに会員信用組合の余裕資金を効率的に運用するという役割を担っています。

このため、資金繰りリスクを基本的かつ重要なリスクと位置付け、会員信用組合の日々の資金繰りや予期せぬ資金需要に対応するため、流動性の確保に配慮した資金運用に努めています。

具体的には、「流動性リスク管理規程」に基づき、資金繰りに係るリスク管理指標とそのガイドラインを設定のうえ、「資金繰りリスク管理要領」で定める手続きにより適正な流動性資金の水準を維持・管理するとともに、ALM委員会において流動性リスクに関する事項の報告と審議を行っています。

また、市場流動性リスクについては、「市場流動性リスクモニタリング基準」において、モニタリングの対象商品、指標および頻度等を定め、市場リスク管理部門が遵守状況を定期的にチェックしています。

なお、市場環境・市場外の政治経済環境などの急変により流動性危機の発生が予想された場合は、対応策を協議するための緊急会議の招集等により機動的な対応を図ることとしています。

### 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは、事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクです。

全信組連は、正確かつ効率的な事務処理が信用の原点であるとの認識のもと、コンプライアンスの徹底を図り、役職員の事務リスクに対する意識の高揚と事務の正確性の確保に努めています。

具体的には、「事務リスク管理規程」に基づき、各業務所管部署は、事務規程等の整備、事務手続きの見直し等を進めるとともに、事務リスク管理部門は臨店事務指導や事務ミス発生状況の実態把握を通じて、事務処理水準の向上や事務ミス防止の徹底を図っています。

また、監査部門は事務リスクの管理態勢の適切性・有効性および事務リスクの軽減または極小化に向けた諸施策の実施状況を検証しています。

### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い、金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクです。

全信組連は、会員信用組合との預貸金取引業務のほか、会員信用組合が取り扱う各種業務の集中処理を行っており、さらに子会社である信組情報サービス(株)とともに業界の共同電算センターを運営するなど、系統中央金融機関として業界の重要なシステムを担っています。

このため、コンピュータシステムの安全稼働を確保するため、セキュリティポリシーやセキュリティスタンダードに基づいた各種対策を実施するとともに、万一障害が発生した場合の影響の極小化と早期復旧を図るため、情報資産に関する管理体制の整備、コンピュータ資源の二重化、障害復旧訓練および安全性の検証などの対策を講じています。

## トピックス

### [ 商工組合中央金庫、国民生活金融公庫との業務連携・協力にかかる「覚書」の締結 ]

全信組連は、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の一環として、創業・新規事業支援や事業再生の分野において、会員である信用組合と「商工組合中央金庫」および「国民生活金融公庫」との連携を円滑にするため、相互に協力する旨の「覚書」を平成15年7月30日に締結いたしました。

本覚書に基づき、信用組合本部と最寄りの商工組合中央金庫営業店および国民生活金融公庫営業店は、それぞれ連絡窓口を設置するとともに、全信組連営業店がそれら関係者による地区別の連絡会等を主催し、創業・新規開業支援に関する事項や域内における経済情報などについて意見交換し、地域における創業・新規開業支援等に取り組むこととしています。



### [ 50周年記念定期預金 募集型 の実施 ]

全信組連は、創立50周年を記念し、会員信用組合への感謝と期末の安定資金確保を目的に、総額3,000億円、預入期間6か月、利率0.4%とする「50周年記念定期預金〈募集型〉」の取り扱いを実施いたしました。

### [ 次期共同センターシステムにかかる委員会答申 ]

全信組連は、昨年3月「共同センターシステム協議会」が取り纏めた「次期共同センターシステムの基本構想」を受け「システム構成等に関する委員会」および「バックアップセンターに関する委員会」を設置していましたが、本年4月に「24時間稼働を前提としたシステム構成」、「バックアップセンター（茨城県古河市）の設置」などが答申されました。

今後、平成19年5月の次期共同センターの稼働に向け、各委員会等の協議結果を踏まえ諸準備を進めてまいります。

## トピックス

### [ アイワイバンク銀行とのATM利用提携の開始 ]

全信組連は、アイワイバンク銀行とのATM利用提携を希望する全国118信用組合を代表し、同行と提携契約を締結いたしました。

この提携により、信用組合のキャッシュカードをお持ちのお客様は、平成16年5月31日からセブン・イレブンやイトーヨーカドー等に設置されている同行のATMで「現金の引出し」等ができることとなり、利便性がさらに向上いたしました。



### [ 代理貸付新商品の取り扱いを開始 ]

全信組連は、平成15年8月から信用組合の融資機能を補完するため、新たな代理貸付商品として段階金利付住宅ローン（当初10年と11年以降に各々異なる固定金利を適用）と固定金利特約付住宅ローン（当初一定期間を固定金利期間として特約、期間満了時点で再度、固定金利期間を特約するか変動金利にするかを選択する商品）の取り扱いを開始しました。



## 業務のご案内

全信組連は、全国の信用組合との預金、貸出金の取引を通じて信用組合全体の地域的・季節的な資金の需給調整を行うとともに、各信用組合の支払準備資金・余裕資金の効率運用を図っています。

また、信用組合内国為替制度の運営をはじめとして信用組合の金融機能の補完・拡充に努めています。

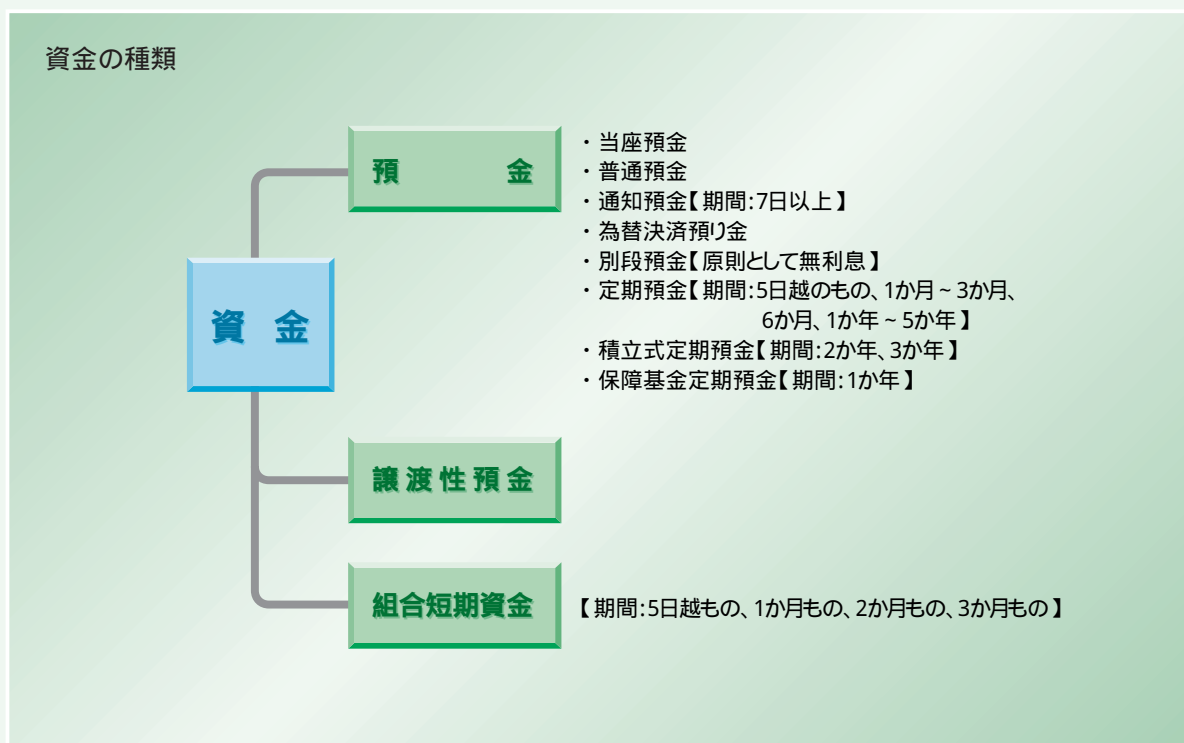
さらに、信用組合業界の信用維持・向上およびエレクトロニックバンキングの推進など、信用組合の総合力発揮のための業務に取り組んでいます。

預金業務 .....	24
貸出業務 .....	25
市場運用業務 .....	26
信用組合業界への支援業務 .....	27
機能補完業務 .....	28
社会貢献活動 .....	32

## 預金業務

全信組連は、信用組合の支払準備資金や余裕資金を各種預金としてお預かりし、信用組合の資金の効率運用に資しています。預金の種類は、一般の金融機関とほぼ同様ですが、全信組連特有の預金として、信用組合業界の信用維持・向上を図るために、全国の信用組合から所定額を受け入れる「保障基金定期預金」があります。また、信用組合の短期の資金運用として、コールローン（金融機関相互間の短期資金取引）に準じた「組合短期資金」があります。

加えて、非営利法人や公共料金などの取りまとめを全信組連に委託している先など、信用組合以外からも一定の範囲内で預金の受入を行っています。

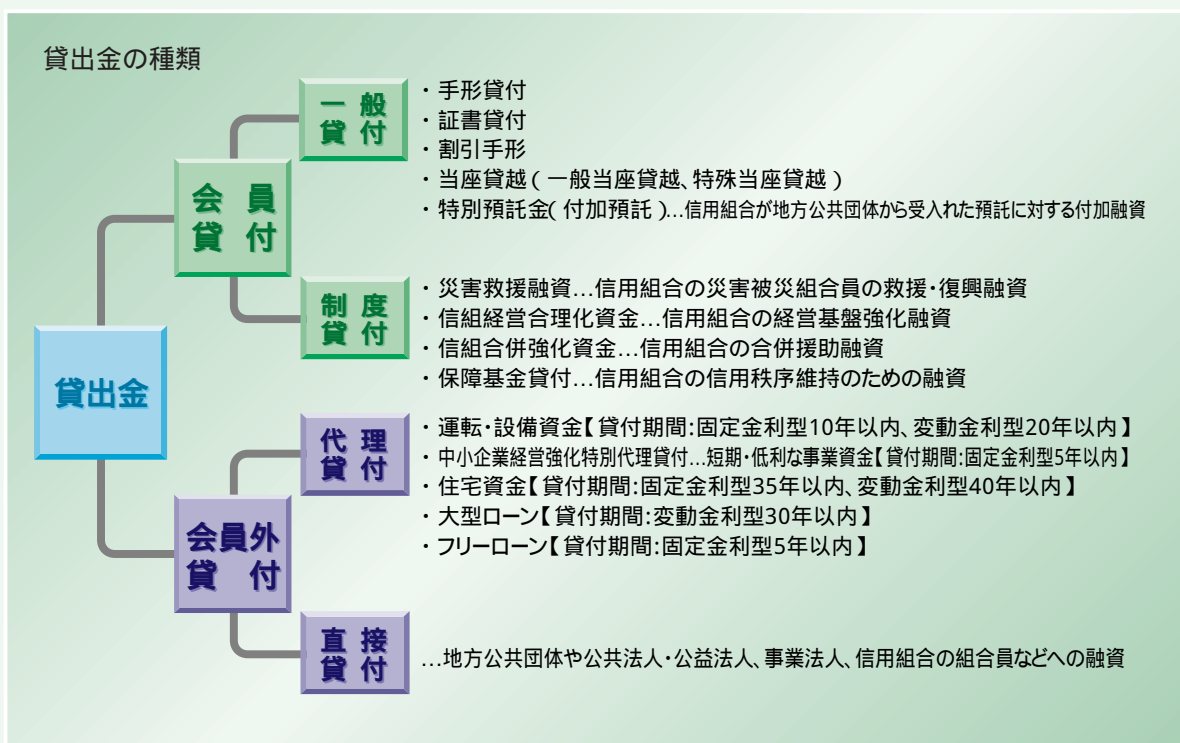


## 貸出業務

全信組連は、信用組合に対する会員貸付と信用組合以外に対する会員外貸付を取り扱っています。会員貸付には、信用組合の地域的・季節的な資金需要などに応じて融資する一般貸付、信用組合の経営基盤強化など特定の目的に応じて貸付を行う制度貸付があります。

会員外貸付としては、信用組合の窓口を通じて、信用組合の組合員である中小企業や個人の方に融資する代理貸付と地方公共団体や公共法人・公益法人・事業法人などに対する直接貸付を取り扱っています。

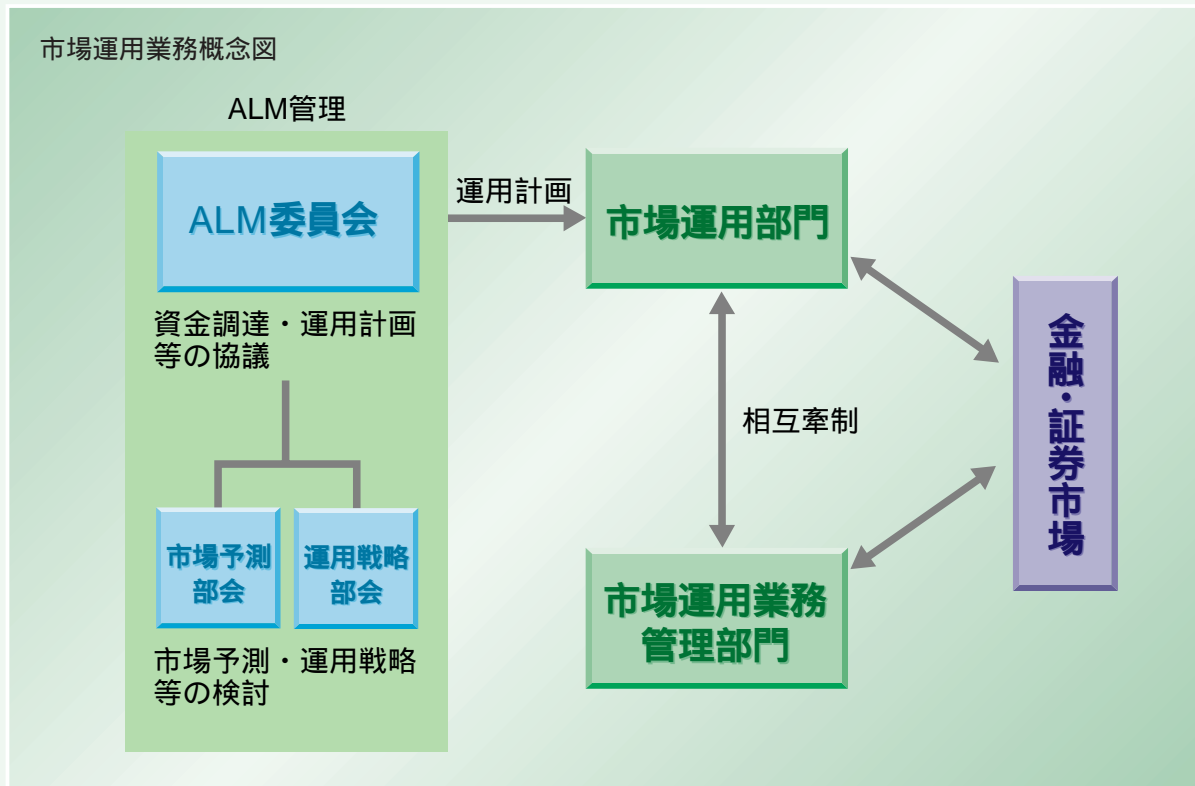
このうち、代理貸付については、中小企業向けの事業資金のほか、個人の方への住宅ローンおよびフリーローンなどを取り扱っており、全信組連の資金が信用組合を通じて地域社会の繁栄に役立てられています。



## 市場運用業務

全信組連は、国内の機関投資家として、平成16年3月末現在、約2兆8千億円の資金を金融・証券市場で運用しています。

資金は、主としてALMの観点から各運用セクションに配分され、短期金融市場ではコールローンや譲渡性預け金等に、また債券市場では国債や社債を中心に信用リスク・流動性リスクに留意しつつ効率的に運用しています。



# 信用組合業界への支援業務

信用組合業界では昭和44年7月に「全国信用組合保障基金制度」、平成14年4月に「信用組合経営安定支援制度」を創設しています。

全信組連は、信用組合の系統中央金融機関として個別信用組合の健全性を確保し、信用組合業界の信用の維持・向上を図るため、この2つの支援制度の運営について中心的役割を担っています。

## 1. 全国信用組合保障基金制度

この制度は、信用組合が資金を拠出して「保障基金」の積立て(目標額1,000億円:平成16年3月末残高約919億円)を行い、合併等を行う信用組合に対して資金援助を行っています。

## 2. 信用組合経営安定支援制度

この制度は、信用組合、全国信用組合中央協会および全信組連が協力して創設した制度であり、次のとおり「モニタリング制度」、「監査・指導制度」および「資本増強支援制度」の3つの制度から構成されています。

### 1. モニタリング制度

全信組連が信用組合から各種経営資料の提出を受け、それに基づき自己資本の状況、資産内容、収益性および流動性等の面から経営分析を行い経営上の問題点等を早期に発見・把握する制度です。

### 2. 監査・指導制度

全信組連がモニタリング等の結果、監査・指導が必要と認められた信用組合を対象として、全国信用組合監査機構による実地監査を実施し、問題点等を明らかにしたうえで必要な助言・指導を行う制度です。

また、資本増強支援制度に関連し事前監査および事後監査も実施します。

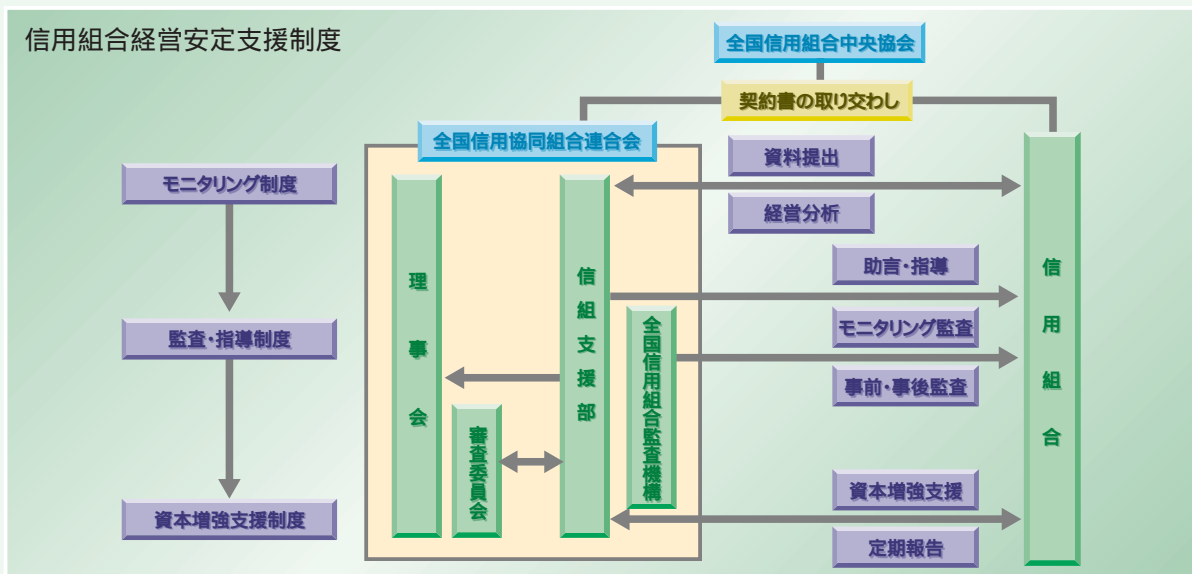
### 3. 資本増強支援制度

全信組連が資本増強支援を希望する信用組合に対して、審査のうえ支援を実行するとともに、実行後の経営状況について管理する制度です。

なお、この制度を適正かつ円滑に実施するため、全信組連理事長の諮問機関として支援の可否等を審議する資本増強支援審査委員会を設置しています。

この制度に基づき、平成15年度は884百万円の支援を行いました。

なお、これにより資本増強支援総額は22,368百万円となりました。



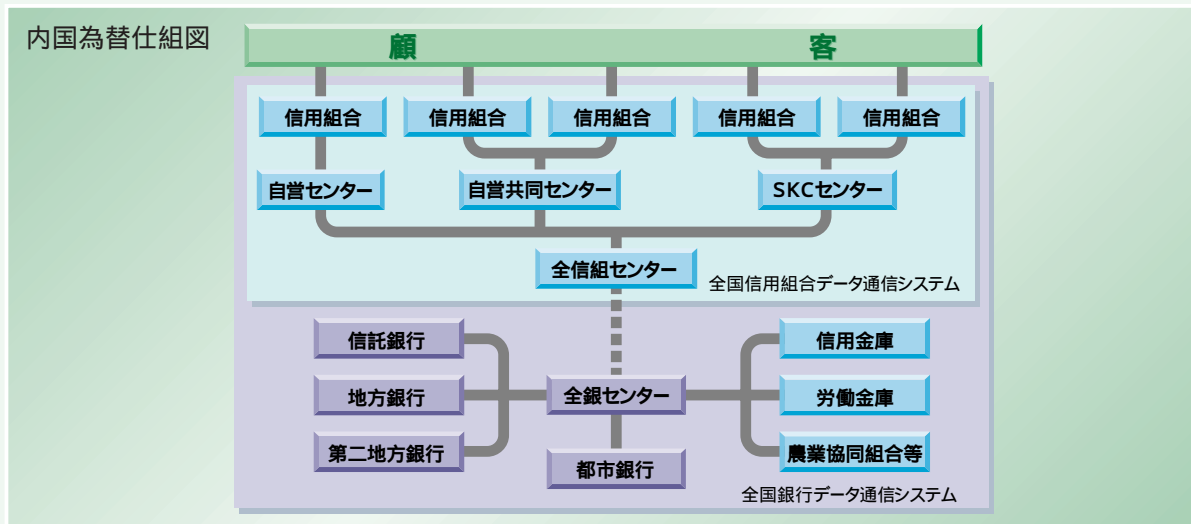
## 機能補完業務

### [ 内国為替業務 ]

全信組連は、全国信用組合データ通信システム（略称：全信組システム）による信用組合内国為替制度を確立し、これを運営管理するとともに信用組合間の為替貸借の決済を行っています。

また、全信組連は全信組システムを全国銀行デ

ータ通信システム（略称：全銀システム）と接続させ（これにより、信用組合は全国の金融機関と為替取引が可能となっています）、信用組合業界を代表して全銀システム加盟金融機関との間ので為替貸借の決済を行っています。



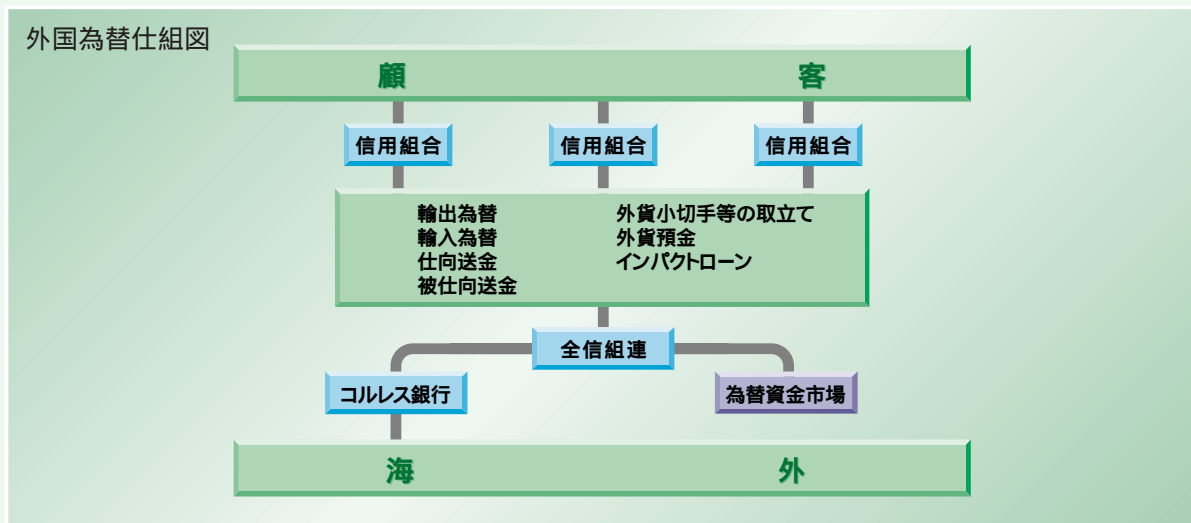
### [ 外国為替業務 ]

全信組連は、全国の信用組合を取次窓口として、外国為替業務を取り扱っています。

信用組合の取引先の幅広い外国為替ニーズに応えるため、貿易取引（輸出、輸入）、貿易外取引（外国送金、外貨預金、インパクトローン）などの外国為替取引を行っています。

また、全信組連では、こうした多様な外国為替取引の対外決済などに必要な外貨資金を、為替資金市場を通じて安定的に調達・運用し、顧客サービスの充実に努めています。

全信組連の英文名称は、「The Shinkumi Federation Bank」です。



## [ エレクトロニックバンキングの推進 ]

全信組連は、「全国信組共同センター」による内国為替やCDオンライン提携など信用組合のエレクトロニックバンキングの推進に取り組んでいます。

「全国信組共同センター」は、全信組センターとSKCセンターの2つのセンターで構成され、全信組センターは、全国の信用組合の中央センターとして金融機関相互間の内国為替、CD提携、しんくみアンサー、しんくみデータ伝送や、郵便局とのCD提携、J-デビット、マルチペイメントなどのサービスを提供しており、SKCセンターは、信用組合の業務処理センターとして預金・貸出金業務、ALMや自己査定等の経営管理など勘定系・情報系の両面からサービスを提供しています。

全信組連は、IT(情報技術)の進展にともなうダイレクトチャネルなどの新たな分野における重要な課題に取り組み、電子決済など信用組合の顧客ニーズに対応するエレクトロニックバンキングを積極的に推進しています。

## [ 資金中継業務 ]

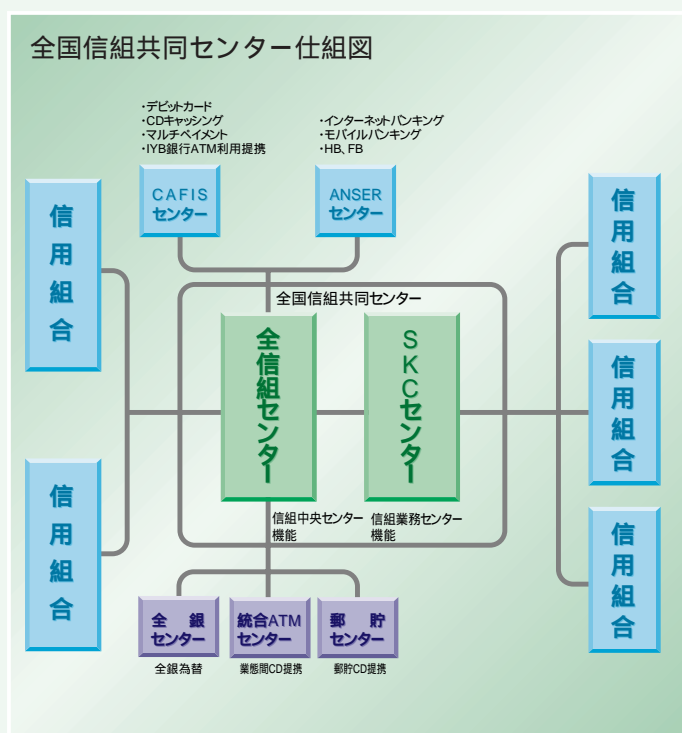
全信組連は、信用組合がお客様より収納した公共料金・掛金などを取りまとめて、当該企業に一括して納付しています。また、これとは逆に、信用組合の取引先に支払われる公庫・事業団の貸付金などを全信組連が一括して引受け、信用組合に取り次いでいます。このように、全信組連では、各種企業・団体と信用組合間の資金の中継を行うことによって、信用組合業務の支援を行っています。平成16年3月末現在で、全国規模、地域単位で行うものを合わせて、203の業務を取り扱っています。

## [ 代理業務 ]

全信組連は、日本銀行、国民生活金融公庫などから業務の一部を受託し、その業務を信用組合に再委託することにより、信用組合が当該業務を取り扱えるよう利便を図っています。平成16年3月末現在で13の業務を取り扱っています。

## [ 代理交換の受託業務 ]

全信組連は、各地の手形交換所に加盟し、信用組合の手形交換業務を代行しています。平成16年3月末現在、16信組(ただし整理回収機構を含む。)から代理交換業務を受託しています。



全国信組共同センター

## 機能補完業務

### [証券窓販業務]

全信組連は、信用組合による国債や投資信託窓口販売業務をサポートするため、国債の引受けをはじめ、信用組合が取り扱う投資信託の商品選定、信用組合役職員に対する研修会・説明会の開催や販売システムの運行・管理など、信用組合の証券窓販業務の取り扱いにあたりさまざまな支援を行っています。

#### 国債引受

信用組合業界は、国債が発行される都度その一部を引受けています。この引受けは、全信組連が業界を代表して国債引受シンジケート団と契約し、信用組合への引受けシェアに応じた配分や引受代金の払込みを行っています。

また、全信組連は、「社債等の振替に関する法律」に基づき、日本銀行の国債振替決済制度に直接参加し、信用組合の国債引受けや振替決済の円滑化を進めています。

#### 国債窓販

信用組合の窓口でお客さまが購入する長期国債や個人向け国債は、全信組連からの国債発行募集要項通知に基づいて取り扱われています。

このほか、全信組連は、信用組合が募集した

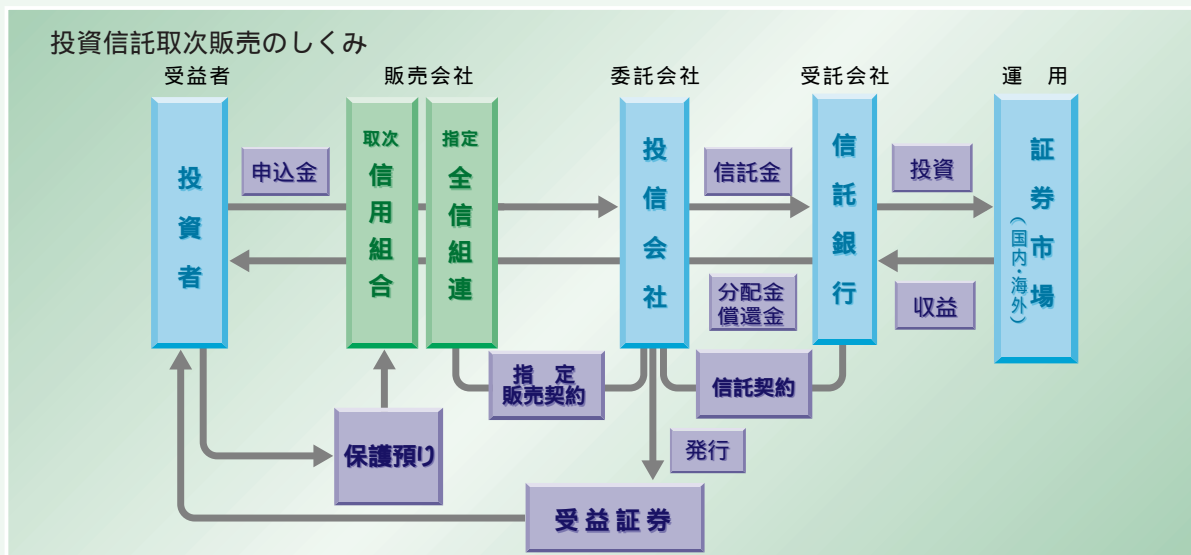
代金の日本銀行への払込み、信用組合ごとの国債利子や償還金の支払いなど、信用組合の国債窓販業務の一部を担っています。

#### 投信窓販

全信組連は、信用組合との間で投資信託の取次ぎ販売の仕組みを設けています。

また、信用組合が取り扱う投資信託については、お客さまや地域のニーズに適した商品を選定し、それぞれの投信会社と募集・販売契約を締結しています。

このほかにも、投信会社と信用組合との資金決済、投信窓販の共同利用システムの運行・管理、投信窓販セミナーや信用組合職員向けの販売教育研修などを定期的に関係する信用組合の投信窓販業務の一部を担っています。



#### 販売会社・委託会社・受託会社の主な業務

販売会社(信用組合)	委託会社(投信会社)	受託会社(信託銀行)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益証券の募集の取扱い</li> <li>・収益分配金、償還金、解約金の支払い</li> <li>・収益分配金の再投資</li> <li>・受益証券の管理(保護預り)</li> <li>・目論見書、運用報告書の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託約款の届出、信託契約の締結</li> <li>・目論見書の作成</li> <li>・受益証券の募集、発行</li> <li>・信託財産の運用</li> <li>・信託財産の決算</li> <li>・運用報告書作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託契約の締結</li> <li>・信託財産の保管、管理</li> <li>・信託財産の計算</li> <li>・受益証券発行の認証</li> </ul>

## [ 確定拠出年金業務 ]

全信組連は、少子高齢化社会を迎えたわが国の年金制度を取り巻く環境の変化に対応するため、新しい年金制度の普及に努めることは信用組合業界の社会的使命と考え、確定拠出年金制度について重要課題として取り組んでいます。

全信組連は、信用組合のお客さまの老後の生活資金確保などさまざまなニーズに応えるため、信用組合の確定拠出年金業務(企業型・個人型)を支援しています。

### 運営管理業務の支援

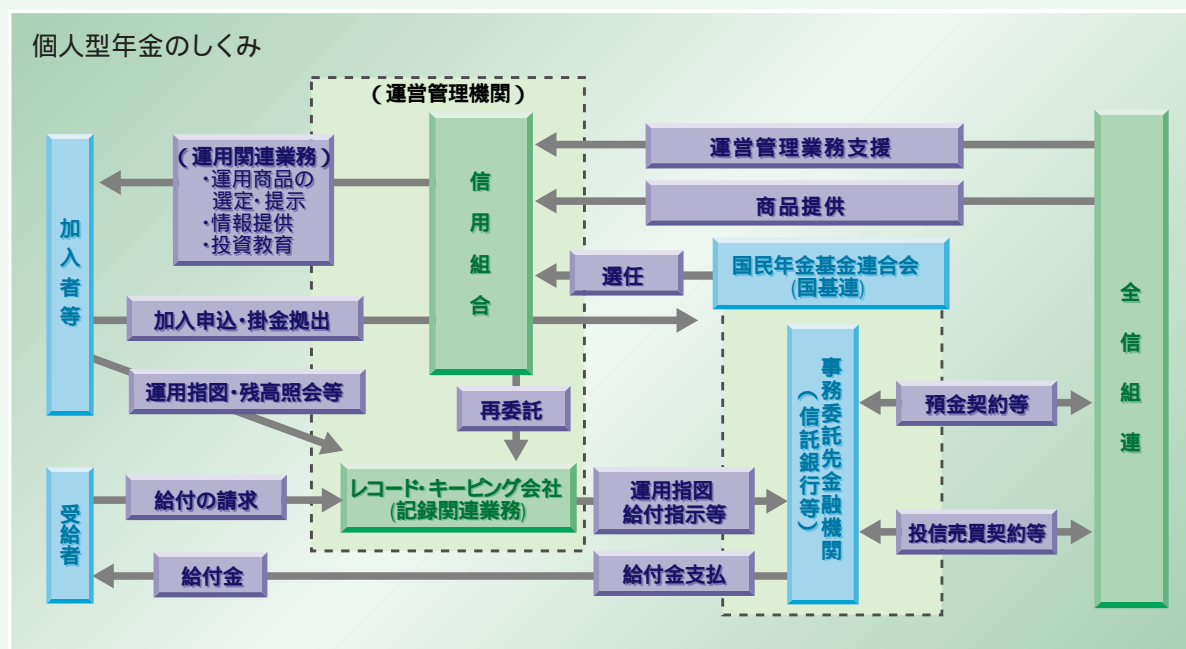
全信組連は、信用組合の幅広い運営管理業務をサポートするため、運用関連業務支援として、信用組合への確定拠出年金業務に係る情報提供、講師派遣による信用組合職員教育、加入者等への情報提供ツールの紹介などを行っています。また、記録関連業務支援として、レコード・キーピング会社等とのデータ授受などシステムの運行管理を行っています。

なお、全信組連は、確定拠出年金法に基づき、取り扱い信用組合と同様に運営管理機関としての登録を受けています。

### 確定拠出年金用商品の提供

全信組連は、信用組合が加入者等に選定・提示する確定拠出年金用商品として、年金資産運用に適した定期預金と投資信託を提供しています。

また、専用ホームページを開設して、加入者や今後加入をお考えのみなさまに、制度の内容や運用商品をわかりやすくご案内しています。



### 確定拠出年金関係機関の主な業務

信用組合 (運用関連業務)	レコード・キーピング会社 (記録関連業務)	国民年金基金連合会	事務委託先金融機関 資産管理機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>運用商品の選定・提示</li> <li>情報提供</li> <li>投資教育</li> <li>導入、加入サポート</li> <li>運用商品等照会対応</li> <li>加入申出の受付</li> <li>事業所登録の受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入者等に関する事項の記録、保存および電話、インターネット等による通知</li> <li>運用指図の取りまとめおよび資産管理機関または国基連への通知</li> <li>給付を受ける権利の裁定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年金規約の作成</li> <li>加入申出取りまとめ</li> <li>加入資格審査</li> <li>拠出限度額等の管理</li> <li>重複加入チェック</li> <li>国民年金保険料納付チェック等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年金資産の管理</li> <li>運用契約の締結</li> <li>給付金の支払</li> </ul>

社会貢献活動

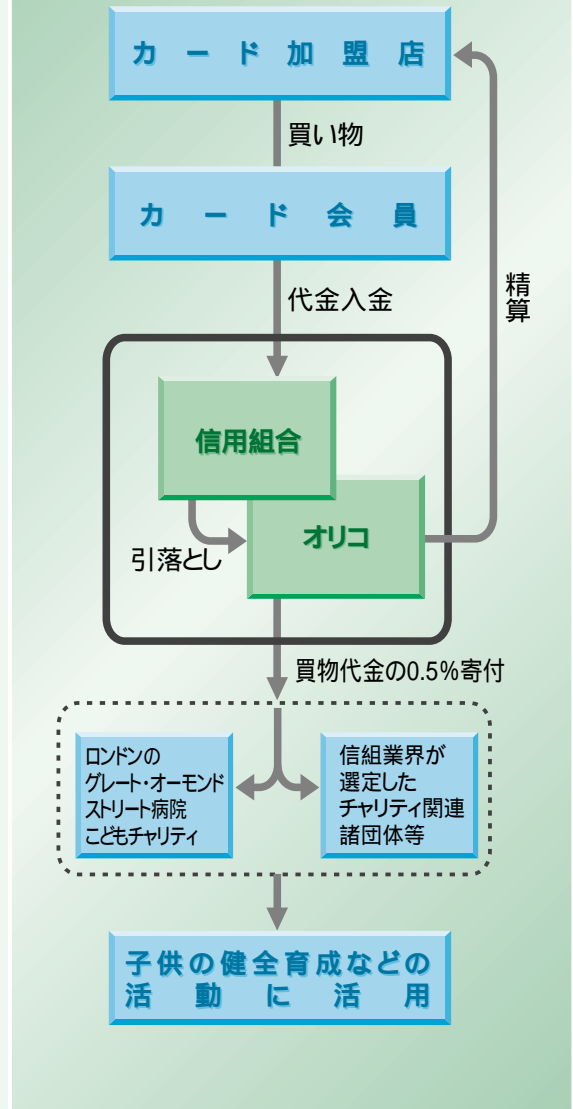
全信組連は、株式会社オリエントコーポレーションとの提携により、社会貢献機能を有するクレジットカード「しんくみピーターパンカード」の取り扱いを行っています。

このカードは、表面にピーターパンがデザインされたカードで、買い物などのカード利用代金の0.5%がロンドンのグレート・オーモンド・ストリート病院こどもチャリティおよび信用組業界が選定したチャリティ関連諸団体に寄付され、子供たちの健全育成や難病の子供たちを支援するために役立てられています。平成16年3月末現在のしんくみピーターパンカードの累計発行枚数は23万枚を超える取り扱いとなっています。

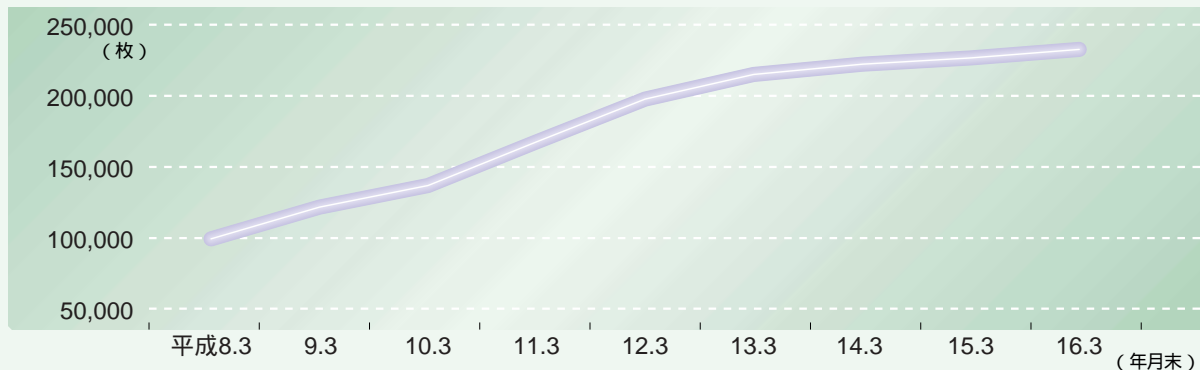
全信組連は信用組合とともに、日本の将来を担っていく子供たちを応援することにより、日本社会のますますの繁栄を願っています。



ピーターパンカード仕組図



ピーターパンカード発行枚数推移

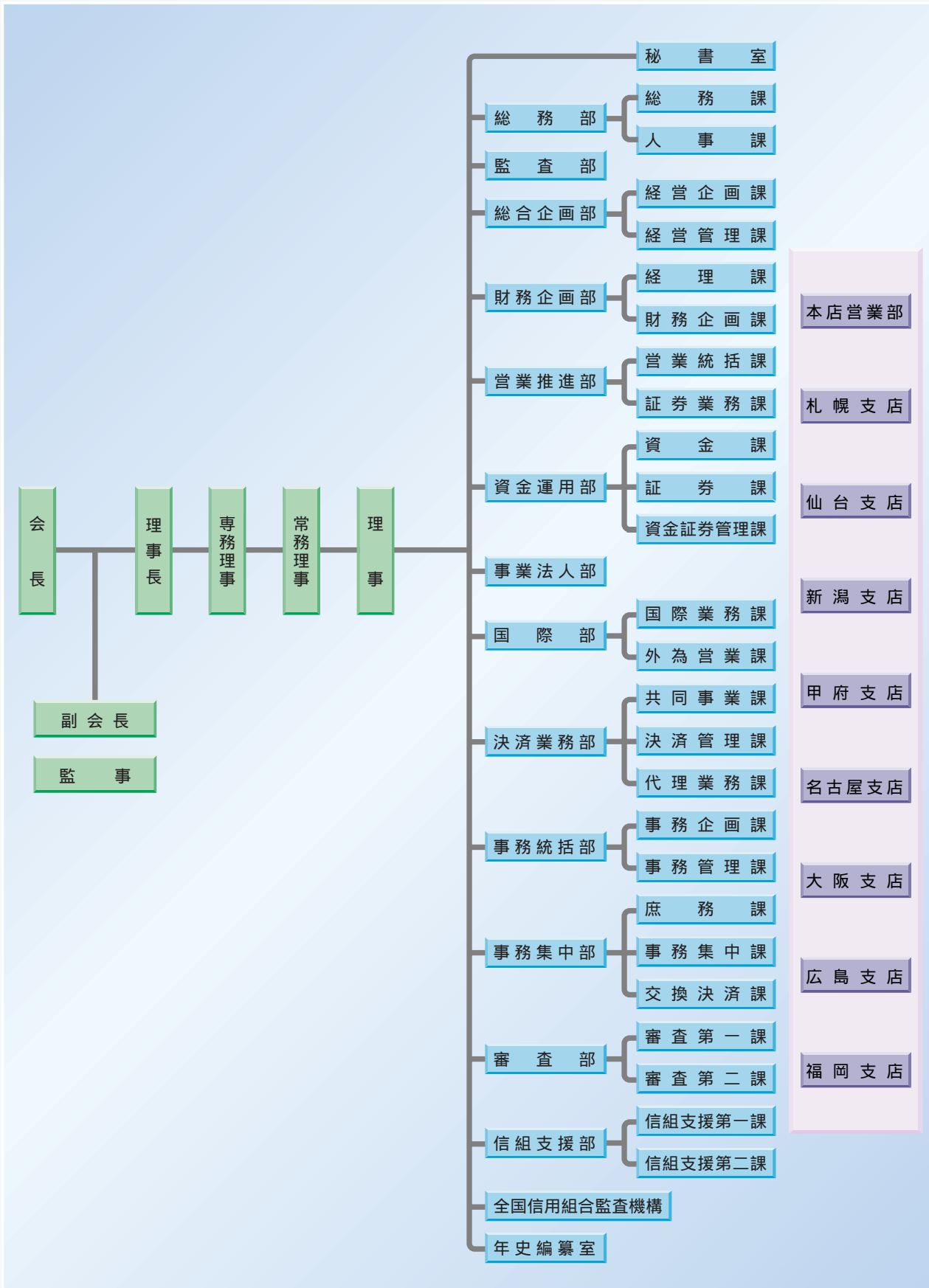




## 全信組連の概要

- 組織図 ..... 34
- 役員 ..... 35
- 会員数・出資金・職員の状況 ..... 36
- 店舗一覧 ..... 37
- 子会社・関連会社 ..... 38

組織図



(平成16年6月30日現在)

# 役員



会長 幡谷 祐一



理事長 花野 昭男



専務理事 谷本 茂



常務理事 植原 道治



常務理事 関島 聖生



常務理事 鈴木 俊雄



常勤理事 矢島 勝



常勤理事 中居 和男



常勤監事 原澤 利弥

役職	氏名	所属組合	役職	氏名	所属組合
会長	幡谷 祐一	茨城県信用組合 理事長	理事	近藤 宏	中ノ郷信用組合 理事長
副会長	金子 秀夫	札幌中央信用組合 理事長	"	保坂 繁樹	第一勧業信用組合 会長
"	澤村 和男	広島市信用組合 理事長	"	須田 賢	新潟大栄信用組合 理事長
"	杉山 正裕	岐阜商工信用組合 理事長	"	渡邊 彬	都留信用組合 理事長
理事長	花野 昭男		"	兵藤 俊朗	豊橋商工信用組合 理事長
専務理事	谷本 茂		"	安達 孝雄	のぞみ信用組合 理事長
常務理事	植原 道治		"	藤 勝	淡陽信用組合 理事長
"	関島 聖生		"	床嶋 保彦	福岡県中央信用組合 理事長
"	鈴木 俊雄		"	古賀 駿	佐賀東信用組合 理事長
常勤理事	矢島 勝		監事	市丸 正年	富山県信用組合 理事長
"	中居 和男		"	国東 照正	香川県信用組合 理事長
理事	近 凱修	山形第一信用組合 理事長	"	西村 真人	西村法律事務所 弁護士
"	長谷川 守夫	会津商工信用組合 理事長	常勤監事	原澤 利弥	
"	塚田 英一郎	真岡信用組合 理事長	常任顧問	網代 良太郎	(社)全国信用組合中央協会 会長
"	野中 安宏	小田原第一信用組合 理事長			

(平成16年6月30日現在)

## 会員数

年 月 末	会 員 数
平成12年3月末	292信組
平成13年3月末	280
平成14年3月末	247
平成15年3月末	191
平成16年3月末	181

## 出資金

(単位：千円)

年 月 末	出資総額	出資	
		普通出資	優先出資
昭和30年3月末	175,900	175,900	-
昭和35年3月末	279,400	279,400	-
昭和40年3月末	767,500	767,500	-
昭和45年3月末	2,174,000	2,174,000	-
昭和50年3月末	2,559,600	2,559,600	-
昭和52年3月末	4,154,700	4,154,700	-
平成2年3月末	12,500,000	12,500,000	-
平成7年3月末	25,000,000	25,000,000	-
平成14年3月末	49,825,200	47,825,200	2,000,000
平成15年3月末	51,855,900	48,855,900	3,000,000
平成16年3月末	52,855,900	48,855,900	4,000,000



## 職員の状況

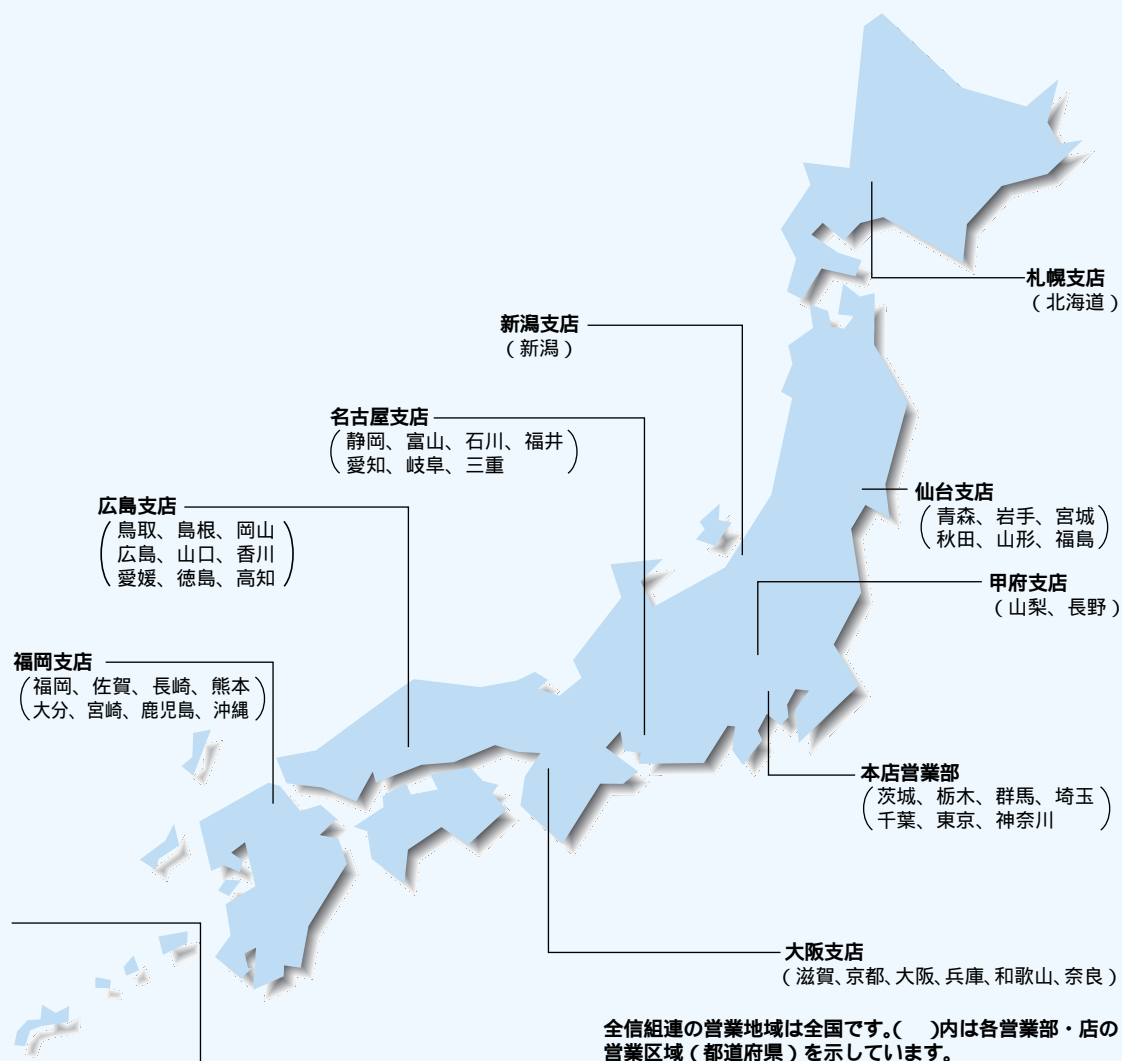
(単位：人・円)

職 員 数	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末		
	-	-	うち総合職掌	うち一般職掌	
	338	322	310	213	92
平均年齢	40年 4か月	41年 8か月	41年 9か月	45年 4か月	32年 9か月
平均勤続年数	18年 6か月	19年 3か月	20年 1か月	23年 0か月	13年 1か月
平均給与月額	465,058	462,792	456,576	527,035	279,579

- (注) 1. 職員数は、嘱託・臨時職員を含みません。  
 2. 職員数、平均年齢・勤続年数・給与月額には技労職等を含めています。このため、総合職掌、一般職掌の職員数合計および平均年齢等とは一致いたしません。  
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額です。



## 店舗一覧



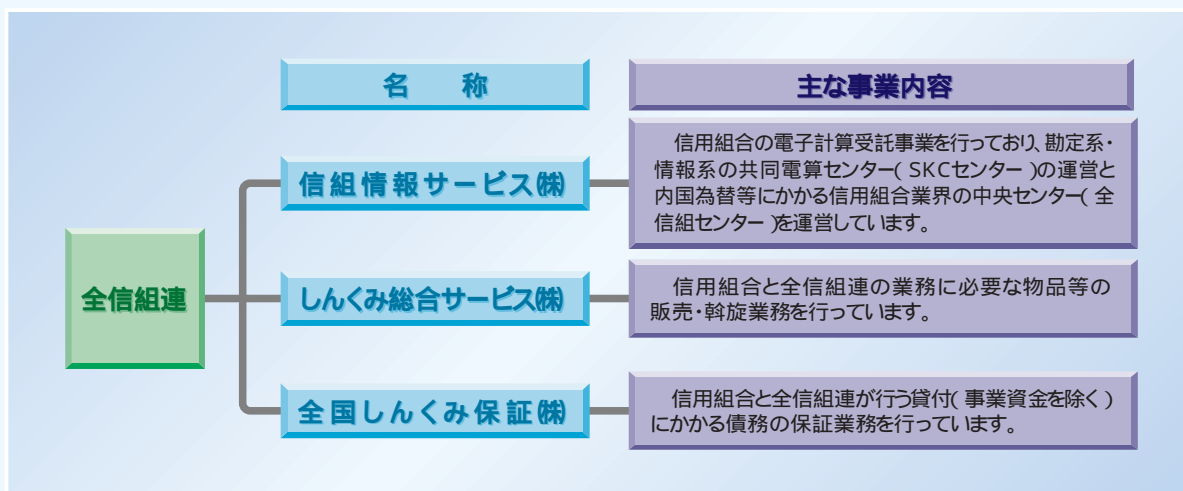
店名	住所	電話番号
本部	〒104-8310 東京都中央区京橋1丁目9番1号	03-3562-5111(大代)
本部別館	〒135-8320 東京都江東区猿江1丁目1番15号	03-5600-0171(代)
本店営業部	〒104-8310 東京都中央区京橋1丁目9番1号	03-3562-5141(代)
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西7丁目1番地(Plus1・7内)	011-271-5111(代)
仙台支店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3丁目6番1号	022-293-5111(代)
新潟支店	〒950-0088 新潟市万代1丁目1番28号	025-247-8111(代)
甲府支店	〒400-8691 甲府市中央5丁目2番25号	055-232-4111(代)
名古屋支店	〒453-0015 名古屋市中村区椿町3番21号	052-451-2111(代)
大阪支店	〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目3番9号	06-6944-0111(代)
広島支店	〒730-8691 広島市中区宝町9番11号	082-245-7111(代)
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目10番1号	092-473-8111(代)

(平成16年6月30日現在)

## 子会社・関連会社

### [ 全信組連及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ]

全信組連の平成16年3月期の連結決算は、子会社である信組情報サービス(株)、しんくみ総合サービス(株)、全国しんくみ保証(株)の3社を対象としています。



### [ 子会社等の概要 ]

#### 【子会社】

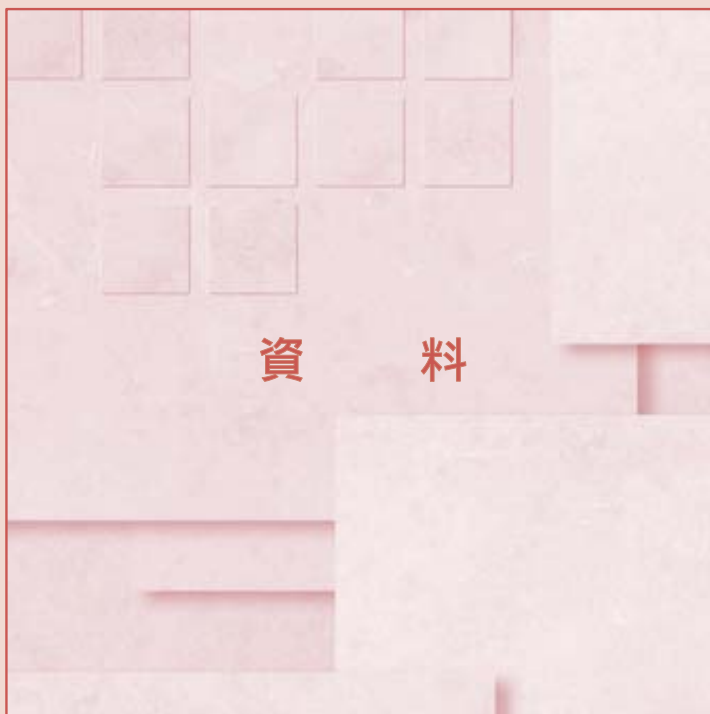
会社名	信組情報サービス株式会社
本店所在地	千葉県白井市桜台1丁目2番
事業内容	信用組合の電子計算事務受託等
設立年月日	昭和60年5月1日
資本金	3,000,000千円
代表者	白井 邦昌
常勤役員数	82名
当会出資比率	94.0%
当会子会社等出資比率	-

会社名	しんくみ総合サービス株式会社
本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番12号
事業内容	信用組合および全信組連の業務の用に供する物品の購入・斡旋または管理、事業用不動産の管理業務等
設立年月日	昭和45年12月23日
資本金	32,500千円
代表者	宇佐 貴雄
常勤役員数	11名
当会出資比率	58.6%
当会子会社等出資比率	-

会社名	全国しんくみ保証株式会社
本店所在地	東京都中央区京橋1丁目9番1号
事業内容	信用組合および全信組連が行う貸付( 事業資金を除く )にかかる債務の保証
設立年月日	平成3年8月7日
資本金	30,000千円
代表者	土屋 良介
常勤役員数	4名
当会出資比率	83.3%
当会子会社等出資比率	-

#### 【関連会社】

・該当ありません



単体財務諸表・経営諸比率等 .....	40
預金等 .....	48
貸出 .....	50
証券等 .....	53
内国為替・外国為替 .....	57
エレクトロニックバンキングの推進・代理業務 .....	58
資金中継業務 .....	59
付随業務 .....	64
連結財務諸表等 .....	65

- (注) 1. 本文記載の数値は、原則として単位未満を切捨てています。このため、合計または差引した数値は、内訳に計上された数値をそのまま加算または減算したものと必ずしも一致しません。
2. 「0」は単位未満、「-」は皆無または該当なし、「...」は不詳を表しています。
3. 代理業務・資金中継業務の契約信組数は、平成16年3月末を基準としています。

## 単体財務諸表・経営諸比率等

## 貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
現金	54	20	162
預 け 金	117,527	176,972	215,424
金融機関貸付等	30,606	225,072	190,105
コーポレーション	30,606	225,072	190,105
買入金銭債権	9,000	59,920	64,673
金銭の信託	-	2,000	7,190
有 価 証 券	1,161,922	2,240,563	2,497,944
国 債	395,060	1,314,058	1,492,792
地 方 債	58,124	53,882	31,477
社 債	659,892	743,329	698,366
株 式	15,917	12,643	3,448
その他の証券	32,927	116,650	271,859
貸 出 金	2,715,510	672,010	619,229
手形貸付	2,038,539	12,895	-
証書貸付	270,791	342,555	385,073
当座貸越	84,471	80,313	47,758
代理貸付金	321,706	236,245	186,397
再 預 託 金	2,300	118	82
外 国 為 替	103	61	111
そ の 他 資 産	9,215	9,103	9,226
長期出資金	1,041	1,041	1,116
未収収益	4,986	6,428	6,316
その他の資産	3,187	1,633	1,793
動 産 不 動 産	11,650	10,916	10,214
事業用動産	250	228	197
事業用不動産	10,116	9,404	9,075
所有動産不動産	13	240	73
保証金その他	1,269	1,042	868
繰延税金資産	1,057	-	-
債務保証見返	129	121	85
貸倒引当金	20,878	19,303	16,459
(うち個別貸倒引当金)	( 536 )	( 1,185 )	( 2,255 )
投資損失引当金	2,134	3,516	5,090
資産減損引当金	4	-	-
合 計	4,036,060	3,374,059	3,592,901

## 貸借対照表（負債及び会員勘定の部）

（単位：百万円）

科	目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
預	金	3,019,412	3,016,056	3,219,965
	当座預金	2,848	1,478	416
	普通預金	447,086	445,387	442,281
	通知預金	374	73	79
	定期預金	2,408,396	2,412,387	2,617,265
	保障基金定期預金	98,077	90,084	91,889
	その他の預金	62,627	66,644	68,033
譲渡性	預金	114,503	129,138	118,370
借	用金	739,776	48,550	82,443
	組合短期資金	48,850	48,550	30,200
	借入金	690,900	-	-
	コールマネー	26	-	-
	債券貸借取引受入担保金	-	-	52,243
預	託金	2,300	118	82
外	国為替	0	3	-
そ	の他負債	21,615	31,030	22,152
	未払費用	13,394	12,827	13,985
	未払法人税等	33	3,029	1,025
	前受収益	1,672	31	29
	職員預り金	302	263	254
	その他の負債	6,211	14,877	6,857
賞	与引当金	342	301	269
退	職給付引当金	-	0	72
制	度融資等負担引当金	5,613	5,543	4,126
繰	延税金負債	-	219	374
債	務保証	129	121	85
負	債計	3,903,694	3,231,081	3,447,943
会	員勘定	132,365	142,977	144,957
	出資金	49,825	51,855	52,855
	普通出資金	47,825	48,855	48,855
	優先出資金	2,000	3,000	4,000
	資本剰余金	2,000	3,000	4,000
	資本準備金	2,000	3,000	4,000
	利益剰余金	63,351	66,520	69,615
	利益準備金	11,500	12,800	13,300
	特別積立金	39,350	48,950	48,950
	(退職給与積立金)	( 1,000 )	( 1,000 )	( 1,000 )
	当期末処分剰余金	12,501	4,770	7,365
	当期純利益	12,015	4,224	5,123
	株式等評価差額金	17,188	21,601	18,486
合	計	4,036,060	3,374,059	3,592,901

## 単体財務諸表・経営諸比率等

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	49,930	42,769	37,337
資金運用収益	48,676	39,947	32,403
貸出金利息	34,812	22,752	9,945
預け金利息	456	156	82
金融機関貸付等利息	136	92	80
有価証券利息配当金	13,005	16,671	22,013
再預託金利息	48	7	7
その他の受入利息	217	268	274
役務取引等収益	912	882	801
受入為替手数料	50	44	46
その他の役務収益	862	838	755
その他業務収益	99	523	436
外国為替売買益	31	25	36
国債等債券売却益	7	370	29
国債等債券償還益	0	-	268
その他の業務収益	60	127	101
その他経常収益	242	1,415	3,695
株式等売却益	-	40	2,047
金銭の信託運用益	-	26	205
その他の経常収益	242	1,348	1,442
経常費用	43,155	37,782	32,266
資金調達費用	24,494	18,919	16,915
預金利息	21,047	11,864	11,715
譲渡性預金利息	35	5,062	4,877
借入金利息	2,696	1,097	2
預託金利息	48	7	7
金利スワップ支払利息	422	885	310
その他の支払利息	244	1	1
役務取引等費用	3,324	2,520	1,969
支払為替手数料	40	30	31
その他の役務費用	3,283	2,490	1,938
その他業務費用	809	6,722	5,247
国債等債券売却損	193	3,489	4,592
国債等債券償還損	-	62	28
国債等債券償却	11	-	-
その他の業務費用	603	3,171	626
経費	6,149	6,276	5,897
人件費	3,428	3,569	3,546
物件費	2,294	2,416	2,101
税	425	290	250
その他経常費用	8,379	3,344	2,236
投資損失引当金繰入額	2,134	1,382	1,573
資産減損引当金繰入額	4	-	-
制度融資等負担引当金繰入額	5,248	1,251	-
株式等売却損	-	12	662
株式等償却	428	697	-
金銭の信託運用損	560	-	-
その他の経常費用	2	0	0
経常利益	6,774	4,987	5,070
特別利益	9,635	1,630	2,963
不動産処分益	6	28	143
貸倒引当金戻入益	9,571	1,574	2,819
その他の特別利益	57	26	1
特別損失	4,689	28	52
不動産処分損	52	28	52
事業用不動産評価損	4,636	-	-
税引前当期純利益	11,721	6,588	7,982
法人税、住民税及び事業税	20	3,100	1,283
法人税等調整額	315	736	1,575
当期純利益	12,015	4,224	5,123
前期繰越金	485	546	2,241
当期末処分剰余金	12,501	4,770	7,365

## 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当期末処分剰余金	12,501	4,770	7,365
剰余金処分額	11,955	2,528	2,604
利益準備金	1,300	500	550
普通出資に対する配当金	1,010	1,948	1,954
優先出資に対する配当金	45	80	100
特別積立金	9,600	-	-
次期繰越金	546	2,241	4,760

- (注) 1. 平成13年度、平成14年度および平成15年度の普通出資配当は年4%の割合でそれぞれ実施しました。  
 2. 平成15年度の優先出資配当は第1回発行分が年6.296%の割合、第2回発行分が年6%の割合、第3回発行分が年6.16%の割合、第4回発行分が年2.58%の割合でそれぞれ実施しました。

## 重要な会計方針および注記事項（平成15年度）

### 〔貸借対照表関係〕

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。
 

建 物	定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。
- 自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 

先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、「その他資産」中のその他の資産及び「その他負債」中のその他の負債で表示していましたが、当期からは業種別監査委員会報告第25号に基づき「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 制度融資等負担引当金は、経営合理化資金、合併強化資金及び保障基金機構融資等に伴い将来発生する可能性のある負担を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
 

なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。
 

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。

また、当会は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当会の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該年金基金における掛金拠出金割合により計算した当会の年金資産は6,380百万円となっております。

なお、一部の契約職員については、当会の退職年金制度に未加入の為、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を退職給付引当金に計上しております。
- 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してまいりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき処理することとしております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は46百万円であります。延滞債権額は21,788百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は、該当ありません。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,795百万円であります。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,629百万円であります。
 

なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 単体財務諸表・経営諸比率等

18. 動産不動産の減価償却累計額 8,121百万円  
 19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,269百万円  
 20. 出資1口当たりの純資産額 280,124円01銭  
 21. 理事及び監事に対する金銭債権総額 5,881百万円  
 22. 理事及び監事に対する金銭債務総額 2,000百万円  
 23. 子会社の株式の総額 2,872百万円  
 24. 子会社に対する金銭債権総額 6,047百万円  
 25. 子会社に対する金銭債務総額 944百万円  
 26. 貸借対照表に計上した動産不動産（固定資産）のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等があります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産 有価証券 169,474百万円  
 担保資産に対応する債務 債券貸借取引受入担保金 52,243百万円  
 上記のほか、公金取扱い、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金27百万円、有価証券146,903百万円を差し入れております。

28. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、18,486百万円であります。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパー及び貸付債権信託の受益権証書が含まれております。以下33.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	240,373百万円	243,582百万円	3,209百万円	3,210百万円	0百万円
地方債	24,689	24,872	183	183	0
社 債	621,784	625,426	3,642	4,119	477
その他	177,032	176,952	79	249	328
合 計	1,063,878	1,070,834	6,955	7,762	807

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	1,313,426百万円	1,335,790百万円	22,363百万円	23,090百万円	727百万円
国 債	1,230,341	1,252,419	22,078	22,743	665
地方債	6,710	6,788	77	77	-
社 債	76,375	76,582	207	268	61
その他	150,003	154,554	4,550	4,910	359
合 計	1,463,430	1,490,344	26,914	28,001	1,086

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,428百万円を差し引いた額18,486百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
	770,982百万円	2,076百万円	5,254百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等及び関連会社等株式	
子会社・子法人等株式	2,872百万円
その他有価証券	
非上場株式	575百万円
優先出資証券	7,564百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	248,694百万円	1,770,757百万円	61,540百万円	141,644百万円
国 債	46,563	1,244,520	60,063	141,644
地方債	14,211	17,265	-	-
社 債	187,919	508,971	1,476	-
その他	82,692	169,911	32,887	-
合 計	331,387	1,940,668	94,427	141,644

34. 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額
貸借対照表計上額	7,190百万円
当期の損益に含まれた評価差額	190百万円
満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託の取扱はありません。	

35. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有

価証券が、「有価証券」中の国債、地方債、社債に合計41,994百万円含まれております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,822百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が10,822百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当会の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当会が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当会内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、14,753百万円であり、

38. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	3,669百万円
年金資産（時価）	2,649百万円
未積立退職給付債務	1,020百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	947百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円
貸借対照表計上額の純額	72百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	72百万円

39. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,456百万円
有価証券評価差額	89百万円
投資損失引当金	1,593百万円
制度融資等負担引当金	1,291百万円
事業用不動産の評価損	1,451百万円
その他	1,857百万円
繰延税金資産小計	10,737百万円
評価性引当額	2,590百万円
繰延税金資産合計	8,147百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	8,517百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	8,521百万円
繰延税金資産（負債）の純額	374百万円

40. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.31%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%
住民税均等割	0.21%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.73%
評価性引当額の増減	6.27%
その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.81%

### 【損益計算書関係】

1. 子会社との取引による収益総額 209百万円  
 子会社との取引による費用総額 88百万円  
 2. 出資1口当たり当期純利益金額 10,281円25銭

3. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式が「協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付、内閣府令第43号）により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

## 会計監査人による監査

貸借対照表・損益計算書および剰余金処分計算書については、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の5第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け適正である旨の監査報告を受理しています。

## 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
基本的項目	出 資 金	49,825	51,855	52,855
	うち非累積的永久優先出資金	2,000	3,000	4,000
	資 本 準 備 金	2,000	3,000	4,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-
	利 益 準 備 金	12,800	13,300	13,850
	特 別 積 立 金	48,950	48,950	48,950
	次 期 繰 越 金	546	2,241	4,760
	その他有価証券の評価差損( )	-	-	-
	自己優先出資払込金	-	-	-
	自己優先出資( )	-	-	-
	営業権相当額( )	-	-	-
計 (A)	114,121	119,347	124,416	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	20,341	18,118	14,204
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	計	20,341	18,118	14,204
	うち自己資本への算入額 (B)	5,549	5,192	5,569
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	16,016	21,780	21,958
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	103,654	102,759	108,027
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	887,703	830,739	891,138
	オフ・バランス取引項目	145	5	3
	計 (E)	887,848	830,744	891,141
自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		11.67	12.36	12.12

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回

(単位：百万円、%)

科 目	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	4,269,510	48,676	1.14	3,824,512	39,947	1.04	3,691,658	32,403	0.87
貸 出 金	2,120,373	34,812	1.64	1,439,373	22,752	1.58	626,573	9,945	1.58
預 け 金	501,788	456	0.09	267,781	156	0.05	137,222	82	0.06
金融機関貸付等	398,146	136	0.03	221,750	92	0.04	222,268	80	0.03
有 価 証 券	1,035,648	13,005	1.25	1,698,209	16,671	0.98	2,565,118	22,013	0.85
資金調達勘定	4,153,784	24,377	0.58	3,642,753	18,752	0.51	3,539,693	16,901	0.47
預 金	3,621,259	21,047	0.58	3,337,772	11,864	0.35	3,373,525	11,715	0.34
譲 渡 性 預 金	941	35	3.74	140,476	5,062	3.60	133,623	4,877	3.65
借 用 金	477,129	2,696	0.56	185,454	1,097	0.59	25,183	2	0.00

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(13年度4,539百万円、14年度13,702百万円、15年度23,356百万円)、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(13年度19,780百万円、14年度32,394百万円、15年度2,967百万円)および運用見合費用(13年度116百万円、14年度166百万円、15年度14百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

## 単体財務諸表・経営諸比率等

## 粗利益、業務純益

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	48,676	39,947	32,403
資金調達費用	24,377	18,752	16,901
資金運用収支	24,298	21,195	15,502
役務取引等収益	912	882	801
役務取引等費用	3,324	2,520	1,969
役務取引等収支	2,411	1,637	1,168
その他業務収益	99	523	436
その他業務費用	809	6,722	5,247
その他業務収支	709	6,198	4,810
業務粗利益	21,177	13,359	9,523
業務粗利益率	0.49	0.34	0.25
一般貸倒引当金繰入	-	-	-
経費	6,149	6,276	5,897
業務純益	15,028	7,083	3,625

(注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(13年度116百万円、14年度166百万円、15年度14百万円)を控除して表示しています。

2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高

## 利益率

(単位：%)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.15	0.12	0.13
総資産当期純利益率	0.27	0.10	0.13
資本経常利益率	7.58	3.94	3.94
資本当期純利益率	13.46	3.34	4.05

## 資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資金運用利回	1.14	1.04	0.87
資金調達原価率	0.73	0.68	0.64
総資金利鞘	0.41	0.36	0.23

## 常勤役員1人あたりおよび1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
1人あたり資金量	9,041	9,448	10,269
1人あたり貸出金	7,714	1,988	1,887
1店舗あたり資金量	289,342	354,860	374,281
1店舗あたり貸出金	246,864	74,667	68,803

(注)1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 組合短期資金

2. 常勤役員数は期末人員

### 預貸率・資貸率・預証率

(単位：％)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
預 貸 率 (未残)	86.64	21.36	18.54
〃 (平残)	58.53	41.38	17.86
資 貸 率 (未残)	85.31	21.04	18.38
〃 (平残)	57.49	41.32	17.84
預 証 率 (未残)	37.07	71.23	74.82
〃 (平残)	28.59	48.82	73.13

(注)資貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金 + 組合短期資金)

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
役 務 取 引 等 収 益	912	882	801
役 務 取 引 等 費 用	3,324	2,520	1,969
うち代理貸付手数料	2,692	1,991	1,480
役 務 取 引 等 収 支	2,411	1,637	1,168

### その他業務損益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
国債等債券関係損益	197	3,180	4,322
そ の 他	512	3,017	488
そ の 他 業 務 損 益	709	6,198	4,810

### 経費の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人 件 費	3,428	3,569	3,546
物 件 費	2,294	2,416	2,101
税 金	425	290	250
合 計	6,149	6,276	5,897

(注)税金には、法人税・住民税・配当利子所得税・事業税を含みません。

### 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

項 目	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	9,790	12,651	2,861	4,129	4,608	8,738	5,152	2,398	7,550
貸 出 金	7,580	6,943	637	10,826	1,233	12,060	12,807	0	12,806
預 け 金	187	2,642	2,455	153	146	300	90	16	73
金融機関貸付等	46	880	927	70	26	43	0	12	12
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	2,068	2,184	115	6,921	3,255	3,665	7,744	2,402	5,342
支 払 利 息	2,239	6,277	4,038	3,500	7,680	4,180	112	222	333
預 金	2,413	6,013	3,600	1,513	7,669	9,183	141	290	148
譲 渡 性 預 金	35	-	35	5,028	1	5,027	253	68	184
組 合 短 期 資 金	209	263	472	14	10	24	0	0	0

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については按分計算しています。

## 預金等

## 預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
<b>流動性預金</b>	450,310	14.1	446,938	14.0	442,776	13.2
当座預金	2,848	0.1	1,478	0.1	416	0.0
普通預金	447,086	14.0	445,387	13.9	442,281	13.2
通知預金	374	0.0	73	0.0	79	0.0
<b>定期性預金</b>	2,506,474	78.8	2,502,472	78.3	2,709,155	80.4
定期預金	2,408,396	75.7	2,412,387	75.5	2,617,265	77.7
保障基金定期預金	98,077	3.1	90,084	2.8	91,889	2.7
<b>その他の預金</b>	62,627	2.0	66,644	2.1	68,033	2.0
<b>小 計</b>	3,019,412	94.9	3,016,056	94.4	3,219,965	95.6
譲渡性預金	114,503	3.6	129,138	4.1	118,370	3.5
組合短期資金	48,850	1.5	48,550	1.5	30,200	0.9
<b>合 計</b>	3,182,766	100.0	3,193,744	100.0	3,368,536	100.0

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 保障基金定期預金  
 3. その他の預金 = 為替決済預り金 + 別段預金 + 外貨預金

## 預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
<b>流動性預金</b>	565,945	15.3	671,967	19.3	621,530	17.7
当座預金	997	0.0	818	0.0	631	0.0
普通預金	564,590	15.3	671,041	19.3	620,825	17.7
通知預金	357	0.0	108	0.0	73	0.0
<b>定期性預金</b>	2,954,008	80.1	2,589,724	74.4	2,680,781	76.4
定期預金	2,854,596	77.4	2,497,135	71.7	2,589,454	73.8
保障基金定期預金	99,412	2.7	92,588	2.7	91,327	2.6
<b>その他の預金</b>	101,305	2.8	76,080	2.2	71,213	2.0
<b>小 計</b>	3,621,259	98.2	3,337,772	95.9	3,373,525	96.1
譲渡性預金	941	0.0	140,476	4.0	133,623	3.8
組合短期資金	65,699	1.8	4,416	0.1	4,117	0.1
<b>合 計</b>	3,687,900	100.0	3,482,665	100.0	3,511,266	100.0

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 保障基金定期預金  
 3. その他の預金 = 為替決済預り金 + 別段預金 + 外貨預金

### 預金者別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員 預 金	2,846,095	90.8	2,894,287	92.0	3,103,914	93.0
会 員 外 預 金	287,821	9.2	250,907	8.0	234,422	7.0
合 計	3,133,916	100.0	3,145,194	100.0	3,338,336	100.0

(注)譲渡性預金を含みます。

### 定期性預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
<b>平成14年3月末</b>							
定期性預金	756,419	451,857	364,466	275,863	276,114	381,754	2,506,474
うち固定金利定期預金	756,419	451,857	364,466	275,863	276,114	381,754	2,506,474
うち変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
<b>平成15年3月末</b>							
定期性預金	606,693	462,400	303,474	361,530	276,262	492,111	2,502,472
うち固定金利定期預金	606,693	462,400	303,474	361,530	276,262	492,111	2,502,472
うち変動金利定期預金	-	-	-	-	-	0	0
<b>平成16年3月末</b>							
定期性預金	794,699	341,595	397,855	369,790	313,375	491,838	2,709,155
うち固定金利定期預金	794,699	341,595	397,855	369,790	313,375	491,837	2,709,154
うち変動金利定期預金	-	-	-	-	-	0	0

## 貸出

## 貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	-	-	-	-	-	-
手 形 貸 付	2,038,539	75.1	12,895	1.9	-	-
証 書 貸 付	270,791	10.0	342,555	51.0	385,073	62.2
当 座 貸 越	84,471	3.1	80,313	11.9	47,758	7.7
特 別 預 託 金	-	-	-	-	-	-
代 理 貸 付 金	321,706	11.8	236,245	35.2	186,397	30.1
合 計	2,715,510	100.0	672,010	100.0	619,229	100.0

## 貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	-	-	-	-	-	-
手 形 貸 付	1,442,027	68.0	722,750	50.2	14,472	2.3
証 書 貸 付	277,900	13.1	409,615	28.5	360,633	57.6
当 座 貸 越	4,724	0.2	31,351	2.2	40,237	6.4
特 別 預 託 金	11,696	0.6	-	-	-	-
代 理 貸 付 金	384,024	18.1	275,656	19.1	211,229	33.7
合 計	2,120,373	100.0	1,439,373	100.0	626,573	100.0

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
平成14年3月末						
貸 出 金	2,196,522	35,146	47,434	140,970	295,436	2,715,510
うち固定金利貸出	107,788	10,967	12,540	97,821	18,990	248,108
うち変動金利貸出	2,088,734	24,178	34,893	43,148	276,445	2,467,401
平成15年3月末						
貸 出 金	196,812	65,882	110,424	71,874	227,016	672,010
うち固定金利貸出	119,392	30,286	86,962	28,703	16,407	281,751
うち変動金利貸出	77,420	35,596	23,461	43,170	210,609	390,259
平成16年3月末						
貸 出 金	114,803	82,796	143,218	88,249	190,162	619,229
うち固定金利貸出	45,097	31,730	97,161	39,292	3,419	216,701
うち変動金利貸出	69,705	51,065	46,056	48,957	186,743	402,527

## 貸出先別残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	2,099,317	77.3	48,162	7.2	53,824	8.7
会 員 外	616,192	22.7	623,848	92.8	565,405	91.3
代 理 貸 付 金	321,706	11.8	236,245	35.2	186,397	30.1
事 業 法 人 等	59,316	2.2	182,151	27.1	188,502	30.4
そ の 他	235,170	8.7	205,451	30.5	190,505	30.8
合 計	2,715,510	100.0	672,010	100.0	619,229	100.0

## 業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
農 業	160	0.0	113	0.0	-	-
林 業	26	0.0	22	0.0	-	-
漁 業	90	0.0	87	0.0	-	-
鉱 業	107	0.0	33	0.0	-	-
建 設 業	14,994	0.6	13,799	2.1	-	-
製 造 業	43,663	1.6	64,144	9.5	-	-
卸売・小売業、飲食店	26,302	1.0	26,124	3.9	-	-
金 融 ・ 保 険 業	2,112,423	77.8	62,511	9.3	-	-
不 動 産 業	86,183	3.2	86,712	12.9	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	25,624	0.9	59,702	8.9	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	155	0.0	15,436	2.3	-	-
サ ー ビ ス 業	294,460	10.8	259,366	38.6	-	-
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-
小 計	2,604,192	95.9	588,055	87.5	-	-
国・地方公共団体	8,424	0.3	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	2,200	0.1	2,108	0.3	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	100,693	3.7	81,847	12.2	-	-
合 計	2,715,510	100.0	672,010	100.0	-	-
農 業	-	-	-	-	34	0.0
林 業	-	-	-	-	20	0.0
漁 業	-	-	-	-	33	0.0
鉱 業	-	-	-	-	29	0.0
建 設 業	-	-	-	-	22,044	3.6
製 造 業	-	-	-	-	49,402	8.0
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	13,404	2.2
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	73,957	11.9
不 動 産 業	-	-	-	-	83,335	13.5
情 報 通 信 業	-	-	-	-	13,726	2.2
運 輸 業	-	-	-	-	70,707	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	5,751	0.9
各 種 サ ー ビ ス	-	-	-	-	213,946	34.5
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	546,396	88.2
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-	2,274	0.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	-	-	-	-	70,558	11.4
合 計	-	-	-	-	619,229	100.0

(注) 平成16年3月末は、日銀業種区分の見直しにより、「卸売・小売業、飲食店」を「卸売・小売業」とし、「飲食店」は「各種サービス」に含め、また、「運輸・通信業」を「運輸業」と「情報通信業」に区分変更しています。

## 貸 出

## 担保別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	250,755	9.3	167,766	25.0	161,039	26.0
有 価 証 券	9,006	0.3	4,492	0.7	4,492	0.7
動 産	244	0.0	-	-	-	-
不 動 産	97,244	3.6	79,645	11.8	68,527	11.1
そ の 他	225,749	8.3	159,104	23.7	120,342	19.4
小 計	583,000	21.5	411,009	61.2	354,402	57.2
信用保証協会・信用保険	456	0.0	244	0.0	114	0.0
保 証	14,844	0.5	8,158	1.2	6,627	1.1
信 用	2,117,207	78.0	252,597	37.6	258,084	41.7
合 計	2,715,510	100.0	672,010	100.0	619,229	100.0

## 使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	2,411,529	88.8	445,700	66.3	438,311	70.8
設 備 資 金	303,980	11.2	226,309	33.7	180,918	29.2
合 計	2,715,510	100.0	672,010	100.0	619,229	100.0

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	20,341	10,083	18,118	2,222	14,204	3,914
個 別 貸 倒 引 当 金	536	512	1,185	648	2,255	1,070
合 計	20,878	9,571	19,303	1,574	16,459	2,844

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
貸 出 金 償 却	-	-	-

## 証券等

### 有価証券残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年3月末		平成15年3月末		平成16年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	395,060	34.0	1,314,058	58.6	1,492,792	59.8
地 方 債	58,124	5.0	53,882	2.4	31,477	1.3
社 債	659,892	56.8	743,329	33.2	698,366	27.9
株 式	15,917	1.4	12,643	0.6	3,448	0.1
そ の 他	32,927	2.8	116,650	5.2	271,859	10.9
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合 計	1,161,922	100.0	2,240,563	100.0	2,497,944	100.0

### 有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	286,799	27.7	847,100	49.9	1,579,829	61.6
地 方 債	56,538	5.4	56,251	3.3	43,151	1.7
社 債	628,340	60.7	730,051	43.0	725,514	28.3
株 式	12,153	1.2	11,652	0.7	3,927	0.1
そ の 他	51,817	5.0	53,154	3.1	212,694	8.3
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合 計	1,035,648	100.0	1,698,209	100.0	2,565,118	100.0

### 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合 計
<b>平成14年3月末</b>								
国 債	30,522	52,796	123,531	124,516	8,933	54,761	-	395,060
地 方 債	2,429	38,127	10,741	6,825	-	-	-	58,124
社 債	138,795	300,090	215,778	5,229	-	-	-	659,892
株 式	-	-	-	-	-	-	15,917	15,917
そ の 他	9,821	2,994	9,180	1,422	-	-	9,508	32,927
<b>平成15年3月末</b>								
国 債	25,088	891,445	123,130	177,372	14,474	82,547	-	1,314,058
地 方 債	21,081	25,830	-	6,970	-	-	-	53,882
社 債	145,626	376,832	211,968	8,901	-	-	-	743,329
株 式	-	-	-	-	-	-	12,643	12,643
そ の 他	5,797	28,294	40,807	10,314	-	-	31,436	116,650
<b>平成16年3月末</b>								
国 債	46,563	533,562	710,958	6,887	53,176	141,644	-	1,492,792
地 方 債	14,211	10,457	6,808	-	-	-	-	31,477
社 債	187,919	329,126	179,844	976	500	-	-	698,366
株 式	-	-	-	-	-	-	3,448	3,448
そ の 他	15,401	66,349	103,561	20,759	12,127	-	53,659	271,859

### 商品有価証券の種類別残高（平均残高）

・該当ありません。

## 証券等

## 有価証券の時価等情報（平成15年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよび貸付債権信託の受益権証券を含めて記載しています。

## 1. 売買目的有価証券

・該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成16年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	240,373	243,582	3,209	3,210	0
地 方 債	24,689	24,872	183	183	0
社 債	621,784	625,426	3,642	4,119	477
そ の 他	177,032	176,952	79	249	328
合 計	1,063,878	1,070,834	6,955	7,762	807

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

## 3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成16年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	-	-	-	-	-
債 券	1,313,426	1,335,790	22,363	23,090	727
国 債	1,230,341	1,252,419	22,078	22,743	665
地 方 債	6,710	6,788	77	77	
社 債	76,375	76,582	207	268	61
そ の 他	150,003	154,554	4,550	4,910	359
合 計	1,463,430	1,490,344	26,914	28,001	1,086

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

## 5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成16年3月末	
	債 券 そ の 他	
満期保有目的の債券		
子会社および関連会社株式		2,872
そ の 他 有 価 証 券	債 券	
	株 式 そ の 他	575 7,564

## 有価証券の時価等情報（平成13年度、平成14年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の  
 コマーシャル・ペーパーおよび貸付債権信託の受益権証券を含めて記載しています。

### 1. 売買目的有価証券

・該当ありません。

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成14年3月末					平成15年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	210,847	215,275	4,428	4,428		245,900	251,234	5,334	5,334	
地 方 債	51,319	52,032	713	714	1	46,932	47,455	523	523	
社 債	613,094	618,040	4,945	5,690	744	670,616	677,171	6,554	6,831	277
そ の 他	62,596	62,656	59	91	32	186,313	186,443	129	138	8
合 計	937,857	948,004	10,147	10,925	778	1,149,763	1,162,303	12,540	12,827	286

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

### 3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

### 4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成14年3月末					平成15年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	8,499	12,683	4,183	4,385	201	7,645	9,195	1,549	2,097	547
債 券	218,526	237,816	19,289	19,566	276	1,119,133	1,147,820	28,686	29,351	665
国 債	164,742	184,212	19,470	19,470		1,040,037	1,068,158	28,120	28,763	643
地 方 債	6,850	6,805	45		45	6,780	6,950	169	169	
社 債	46,933	46,797	135	95	231	72,316	72,712	396	418	22
そ の 他	9,386	10,937	1,551	1,670	119	72,351	73,564	1,212	1,413	200
合 計	236,411	261,436	25,024	25,622	597	1,199,130	1,230,579	31,449	32,862	1,413

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

### 5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

（単位：百万円）

		平成14年3月末	平成15年3月末
満期保有目的の債券	債 券	-	-
	そ の 他	-	-
子会社および関連会社株式		2,858	2,872
そ の 他 有 価 証 券	債 券	-	-
	株 式	376	575
	そ の 他	6,394	8,094

## 金銭の信託の時価等情報

### 1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
運用目的の 金銭の信託	貸借対照表計上額	-	2,000	7,190
	当期の損益に含まれた評価差額	-	-	190

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託およびその他の金銭の信託

・該当ありません。

## 証券等

## デリバティブ取引情報について

## 金利関連取引

(単位：百万円)

項 目	契約額(想定元本)			時 価			評価損益			
	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	
店頭金利	受取固定・支払変動	25,000	-	-	256	-	-	239	-	-
スワップ	受取変動・支払固定	50,000	20,000	-	992	461	-	795	310	-

- (注)1. 時価は、割引現在価値により算定しています。  
 2. 契約額すべてにヘッジ会計を適用し、評価損益の損益計上を繰り延べています。  
 なお、繰り延べた評価損益は、時価から未収収益、未払費用を加減して算出しています。  
 3. 店頭金利スワップ以外の金利関連取引は、該当ありません。

## 金利関連以外の取引

- ・該当ありません。

## オフバランス取引の状況

## 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

項 目	契 約 額 等			信用リスク相当額		
	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
金利および通貨スワップ	75,000	20,000	-	806	-	-
先物外国為替取引	792	73	21	42	0	0
金利および通貨オプション	-	-	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果				330	-	-
合 計	75,792	20,073	21	518	0	0

- (注)1. 上記計数は、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づいて、カレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。  
 2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、一部の取引についてネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しています。  
 3. 国際統一基準の対象となっていない取引所取引および原契約期間が14日以内の外国為替関連取引は信用リスク相当額の算出対象から除いています。

## 与信関連取引

(単位：百万円)

項 目	契 約 金 額	
	平成15年3月末	平成16年3月末
コ ミ ッ ト メ ン ト	4,700	10,250

- (注)コミットメントは、業務方法書の改正により平成14年度より取扱いを開始しました。

## 公共債引受額、窓販実績

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
引 受 額	国債	26,407	14,631	9,622
窓 販 実 績	国債	763	658	624

## 投資信託窓販業務取次実績

(単位：百万円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
窓 販 取 次 実 績	225	153	121

- (注)窓販取次実績とは、当会を指定登録金融機関とし、信用組合を取次登録金融機関とした証券投資信託の募集・売買の取扱高です。

## 内国為替・外国為替

### 信用組合の内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区 分		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	仕 向	11,781,928	11,572,361	10,630,509	10,945,397	10,439,690	10,727,001
	被 仕 向	13,487,682	9,863,317	12,422,648	10,851,395	12,361,453	10,840,729
代金取立	委 託	528,492	563,831	427,644	452,431	392,136	440,608
	受 託	458,100	432,909	383,239	353,022	316,302	310,181

### 内国為替取扱手数料(1件あたり)

平成16年7月1日現在

項 目		手数料額	
振込手数料 (電信扱・文書扱)	当会本支店宛 (同一店内を含む)	3万円未満	210円(うち消費税等10円)
		3万円以上	420円(うち消費税等20円)
	他 行 宛	3万円未満	630円(うち消費税等30円)
		3万円以上	840円(うち消費税等40円)
送金手数料	当会本支店宛	- - - -	420円(うち消費税等20円)
	他 行 宛	普通扱	630円(うち消費税等30円)
代金取立手数料	当会本支店宛	- - - -	420円(うち消費税等20円)
		普通扱	630円(うち消費税等30円)
	他 行 宛	至急扱	840円(うち消費税等40円)
送金・振込の組戻料、取立手形組戻料、取立手形店頭呈示料 <sup>(注)</sup> 、 不渡手形返却料			630円(うち消費税等30円)

(注) 630円を超える実費を要する場合は、実費分を申し受けます。

### その他手数料

平成16年7月1日現在

項 目		手数料額	
残高証明書発行	随 時 発 行	1枚	630円(うち消費税等30円)
	定 時 発 行	1枚	420円(うち消費税等20円)
当座小切手帳発行	- - - -	1冊50枚	1,050円(うち消費税等50円)
自己宛小切手発行	- - - -	1枚	840円(うち消費税等40円)
証書・通帳再発行	- - - -	1通	1,050円(うち消費税等50円)

### 外国為替取扱実績

(単位：件、千米ドル)

区 分		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貿 易	輸 出	472	7,376	384	6,634	455	15,295
	輸 入	2,327	42,606	1,995	30,587	2,053	38,846
貿易外	外国送金等	2,593	22,924	1,877	22,225	2,131	22,784
	外貨預金	133	1,429	88	1,675	112	1,554
	外貨貸付	-	-	-	-	-	-
両 替		567	864	430	754	430	662
合 計		6,092	75,201	4,774	61,877	5,181	79,143
信用状開設		414	7,070	359	5,932	360	6,002

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

項 目	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
国 内	35	35	23
海 外	-	-	-
合 計	35	35	23

## エレクトロニックバンキングの推進・代理業務

## 信用組合のコンピュータ化状況

(平成16年3月末)

区 分	地 域 信組数	業 域 信組数	職 域 信組数	民族系 信組数	合 計
SKCセンター	94	12	7	8	121
自営共同センター	3	0	0	8	11
単 独 自 営	15	1	6	3	25
委 託	0	0	1	0	1
未 オンライン	0	15	8	0	23
合 計	112	28	22	19	181

## SKCセンター加盟状況

年 月 末	信組数	店舗数
平成14年3月末	146	1,396
平成15年3月末	115	1,342
平成16年3月末	121	1,460

## しんくみネット・キャッシュサービス加盟状況

年 月 末	SKCセンター参加信組		自営オン信組等		合 計	
	信組数	店舗数	信組数	店舗数	信組数	店舗数
平成14年3月末	146	1,378	66	795	212	2,173
平成15年3月末	115	1,351	45	543	160	1,894
平成16年3月末	119	1,397	34	416	153	1,813

## 信用組合のCDネット取扱状況

(単位：件)

年 度	取 扱 件 数		
	SANCS (しんくみネット・キャッシュサービス)	MICS(全国キャッシュサービス)	
		仕 向	被仕向
平成13年度	224,795	3,795,108	6,346,085
平成14年度	195,761	3,233,812	6,204,323
平成15年度	182,955	2,861,664	6,011,019

(注)1. 仕向とは、信用組合以外の金融機関のカードホルダーが信用組合の自動機を利用した件数です。

2. 被仕向とは、信用組合のカードホルダーが信用組合以外の金融機関の自動機を利用した件数です。

## デビットカードサービス取扱状況 (単位：件)

年 度	取扱信組数	取扱件数
平成13年度	115	14,861
平成14年度	97	16,381
平成15年度	91	19,903

## しんくみANSER取扱状況

(単位：件)

年 度	取扱信組数	取扱件数
平成13年度	42	1,047,958
平成14年度	40	1,097,923
平成15年度	45	1,267,687

(注)「しんくみANSER」とは、端末機(パソコン、携帯電話、FAX等)により資金移動取引・照会取引を行う業務です。

## 代理業務取扱状況

(単位：百万円)

委 託 機 関	制 度 名	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成15年度
				金 額
独立行政法人勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済制度	共済掛金の収納 退職金等の支払	126	4,718
	融資制度	回収金の収納		29
	建設業退職金共済制度	証紙の販売	78	0
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (旧中小企業総合事業団)	小規模企業共済制度	共済掛金の収納 共済金等の支払	132	13,533
	共済契約者貸付制度	貸付資金の振込 回収金の収納		15,215
	倒産防止共済制度	共済掛金の収納		2,823
				2,775
預金保険機構	預金保険制度	保険料の収納	全信組	11,999
日本銀行	歳入代理店	歳入金等の収納	(注)69	79,975
国民生活金融公庫	教育資金貸付制度	貸付資金の振込	143	2,583
		回収金の収納		3,738

(注) 当会と歳入金を取次に係る覚書を締結している信組数です。

(計13業務)

## 資金中継業務

### 国庫金・共済年金等の振込

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度	
	件 数	金 額
旧 国 民 年 金	845,088	49,251
旧 厚 生 年 金	578,142	96,026
旧 船 員 保 険	8,796	2,631
旧 国 民 年 金 短 期	15,728	2,355
新 国 民 ・ 厚 生 年 金	2,959,558	461,792
新 船 員 保 険	209	68
労 災 年 金	19,082	5,896
国家公務員等共済組合連合会	35,481	9,562
公立学校共済組合	45,217	16,453
厚生年金基金連合会	67,305	2,108
全国信用組合厚生年金基金	29,875	8,733
官庁諸経費・国税還付金・ 雇用保険給付金等	405,354	57,742

(計12業務)

### 公金・公共料金

(単位：百万円)

委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成15年度		
			金 額		
公 金	東 京 都 ・ 特 別 区	公 金 の 収 納	21	32,323	
	大 阪 府	"	8	3,234	
	大 阪 市	"	9	3,392	
	北 海 道	授 業 料 の 収 納	7	133	
		住 宅 家 賃 の 収 納		32	
		母 子 福 祉 償 還 金 の 収 納		7	
		公 金 の 収 納 ( 道 税 )		97	
	山 梨 県	県 立 高 校 授 業 料 の 収 納	2	314	
		県 立 高 校 諸 会 費 の 収 納		265	
		県 営 住 宅 使 用 料 の 収 納		115	
公 金 の 収 納 ( 県 税 )		71			
公 共 料 金	東京電力(株)(関東地区)	電 気 料 金 の 収 納	38	50,404	
	北海道電力(株)(北海道)	"	9	7,737	
	関西電力(株)(関西地区)	"	18	17,338	
	中国電力(株)(中国4県)	"	11	12,334	
	九州電力(株)(福岡県)	"	5	2,248	
	東京ガス(株)(1都5県)	ガ ス 料 金 の 収 納	35	5,190	
	大阪ガス(株)(関西地区)	"	16	1,849	
	四国ガス(株)(四国3県)	"	3	44	
	西部ガス(株)(福岡県)	"	9	389	
	東 京 都	水 道 料 金 の 収 納	21	4,833	
	大 阪 市	"	9	642	
	日 本 電 信 電 話 ( 株 )	電 話 料 金 の 収 納	□ 座 振 替 窓 口 収 納	154	39,458
					6,758
	K D D I ( 株 )	"	□ 座 振 替 窓 口 収 納	142	7,216
					163
	日 本 テ レ コ ム ( 株 )	"	□ 座 振 替	122	265
( 株 ) N T T ド コ モ	"	窓 口 収 納	160	708	
日 本 放 送 協 会	放 送 受 信 料 の 収 納	□ 座 振 替	135	6,766	
日 本 郵 政 公 社	郵 便 料 金 の	□ 座 振 替	全信組	199	

(計30業務)

## 資金中継業務

## その他の資金中継業務・全国ベース

(単位: 百万円)

委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成15年度
			金 額
国 税 庁	手 数 料 の 振 込	156	8
社 会 保 険 庁	"	142	16
国民年金基金 連 合 会	国民年金基金	181	3,670
	確定拠出年金(個人型)	181	30
雇用・能力開発機構	財形融資	10	0
	財形進学融資	"	28
国民生活金融公庫	直接貸付	"	35,379
	代理貸付 (生活衛生貸付)	貸付資金等の振込	71
	償還金の収納	71	495
住 宅 金 融 公 庫	貸付資金の振込	111	5,869
	回収金の収納		1,435
			114,517
農 林 漁 業 信 用 基 金	保 証 料 の 収 納	53	2
中 央 共 同 募 金 会	募 金 の 収 納	...	1
全 国 銀 行 個 人 信 用 情 報 セ ン タ ー	照 会 料 等 の 収 納	...	23
(社) 日 本 音 楽 著 作 権 協 会	著 作 権 料 の 収 納	135	473
(社) 全 国 石 油 協 会	保 証 料 の 収 納	18	0
(財) 教 育 資 金 融 資 保 証 基 金	"	143	147
(財) 全 国 法 人 会 総 連 合	掛 金 の 収 納	113	2,293
(財) 公 庫 住 宅 融 資 保 証 協 会	保 証 料 の 収 納	111	1,877
	特 約 料 の 収 納		1,605
東 税 協 共 栄 会 ・ (株) 日 税 サ ー ビ ス	掛 金 等 の 収 納	107	874
東 税 協 ・ (株) 日 税 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	税 理 士 報 酬 の 収 納	106	44
朝 日 生 命 保 険 (相)	保 険 料 の 収 納	105	4,397
ジ ブ ラ ル タ 生 命 保 険 (株)	"	90	959
住 友 生 命 保 険 (相)	"	109	7,784
太 陽 生 命 保 険 (株)	"	134	1,673
第 一 生 命 保 険 (相)	"	111	9,473
富 国 生 命 保 険 (相)	"	134	1,738
日 本 生 命 保 険 (相)	"	98	18,002
マ ニ ュ ラ イ フ 生 命 保 険 (株)	"	121	161
三 井 生 命 保 険 (株)	"	138	3,099
明 治 安 田 生 命 保 険 (相)	"	111	7,129
ア ク サ 収 納 サ ー ビ ス (株)	"	139	842
朝 日 生 命 カ ー ド サ ー ビ ス (株)	保 険 料 ・ 掛 金 等 の 収 納	137	121
ア フ ラ ッ ク 収 納 サ ー ビ ス (株)	保 険 料 等 の 収 納	143	3,530
(株) エ イ ア イ ジ ー ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	保 険 料 ・ 掛 金 等 の 収 納	133	1,426
三 生 収 納 サ ー ビ ス (株)	保 険 料 の 収 納	131	211
エ イ ア イ ジ ー エ ジ ソ ン サ ー ビ ス (株)	保 険 料 等 の 収 納	87	947
第 一 生 命 カ ー ド サ ー ビ ス (株)	保 険 料 ・ 回 収 金 等 の 収 納	101	57
(株) 日 立 保 険 サ ー ビ ス	保 険 料 の 収 納	127	17
マ ニ ュ ラ イ フ 収 納 (株)	保 険 料 等 の 収 納	120	293
明 治 安 田 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス (株)	保 険 料 の 収 納	111	2,317
(株) イ フ コ	割 賦 販 売 代 金 の 収 納	126	1,560
ト ヨ タ ファ イ ナ ン ス (株)	利 用 代 金 等 の 収 納	137	11,019
(株) 日 産 ファ イ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス	自 動 車 割 賦 代 金 等 の 収 納	122	3,346
プ ラ イ マ ス ・ ファ イ ナ ン シ ャ ル ・ サ ー ビ ス (株)	割 賦 返 済 金 等 の 収 納	114	164
(株) ホ ン ダ ファ イ ナ ン ス	割 賦 販 売 代 金 等 の 収 納	138	749
三 菱 オ ー ト ク レ ジ ッ ト ・ リ ー ス (株)	"	134	1,222
三 菱 電 機 ク レ ジ ッ ト (株)	"	133	595
東 芝 ファ イ ナ ン ス (株)	"	132	19

(単位：百万円)

委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信組数	平成15年度
			金 額
N E C リ ー ス (株)	売 上 代 金 等 の 収 納	135	164
N T T リ ー ス (株)	各 種 代 金 の 収 納	140	1,534
SMBCファイナンスサービス(株)	各 種 代 金 等 の 収 納	140	9,106
りそな決済 (旧あさひ銀ファイナンスサービス(株))	回 収 代 金 等 の 収 納	134	4,245
サービス(株) (旧大和ファクター・リース(株))	各 種 代 金 等 の 収 納	85	463
イオンクレジットサービス(株)	"	102	4,401
(株)オーエムシーカード	回 収 金 の 収 納	98	1,916
(株)オリエントコーポレーション	割 賦 代 金 等 の 収 納	111	19,583
オ リ ッ ク ス (株)	リ ー ス 料 金 等 の 収 納	50	3,249
(株)学研クレジット	図 書 代 金 等 の 収 納	115	187
(株)カワイアシスト	各 種 代 金 等 の 収 納	115	30
(株)クオーク	割 賦 返 済 金 等 の 収 納	145	20,483
(株)クレディセゾン	割 賦 金 等 の 収 納	140	6,263
(株)シーエスエス	各 種 代 金 等 の 収 納	94	950
シティコープダイナースクラブジャパン(株)	利 用 代 金 等 の 収 納	124	390
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	代 金 の 収 納	106	2,923
ダイヤモンドファクター(株)	各 種 代 金 等 の 収 納	102	6,424
(株)日本共同システム	保 険 料・各 種 料 金 等 の 収 納	98	724
日本システム収納(株)	各 種 代 金 の 収 納	143	7,264
松下リース・クレジット(株)	割 賦 代 金 等 の 収 納	126	7,500
みずほ (旧第一勧銀ファクタリング(株))	回 収 金 の 収 納	120	8,676
ファクター(株) (旧富士銀ファクター(株))	各 種 料 金 等 の 収 納	134	9,683
関 西 電 力 (株)	商 品 代 金 等 の 収 納	101	17
(株)ジェイティービー	販 売 代 金 等 の 収 納	121	174
敷 島 製 ぱ ん (株)	販 売 代 金 の 収 納	55	166
(株)システム収納センター	会 費 等 の 収 納	133	213
住 友 商 事 (株)	純 金 積 立 金 の 収 納	6	40
セ コ ム (株)	各 種 代 金 等 の 収 納	92	671
総 務 省	手 数 料 の 収 納	100	0
(株)三井住友銀行	T / C 購 入 代 金 の 収 納	29	22
(社)全国信用組合中央協会	幹 旋 物 代 金 の 収 納	...	17
	保 険 料 の 収 納	64	599
全国信用組合厚生年金基金	掛 金 の 収 納	(注)158	11,584
全 国 し ん く み 保 証 (株)	保 証 料 の 収 納	142	2,412
火災・債務返済支援保険	保 険 料 の 収 納	99	656
信用組合団体 生命保険制度	住 宅	"	3,854
		保 険 金 の 振 込	2,640
	事 業 性	保 険 料 の 収 納	500
		保 険 金 の 振 込	280
信用組合生命 保険制度	信組役員 グループ保険	保 険 料 の 収 納	(注)158 373
		保 険 金 の 振 込	128
	医 療 保 険	保 険 料 の 収 納	(注)128 80
		保 険 金 の 振 込	2
退 職 後 保 障 保 険	掛 金 の 収 納	(注)80 93	
生命保険付き定期預金等	保 険 金 の 振 込	...	24
	掛 金 の 収 納	...	1
大 型 保 障 プ ラ ン	保 険 料 の 収 納	...	11
	保 険 金 の 振 込	...	0

(注) 信用組合協会等を含みます。

(計99業務)

## 資金中継業務

## その他の資金中継業務・地区ベース

(単位：百万円)

取りまとめ店	委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成15年度	
				金 額	
事務集中部	東 電 生 活 協 同 組 合 ティージー・クレジットサービス(株)	回 収 金 の 収 納	11	85	
		回 収 代 金 等 の 収 納	18	94	
本店・札幌 仙台・新潟 甲府・名古屋 福岡	(財)中小企業災害補償共済福祉財団	会 費 の 収 納	108	1,255	
本 店	東京食品販売国民健康保険組合	保 険 料 の 収 納	13	440	
	(社)東京都信用組合協会	しんくみグループ保険	14	214	
	しんくみ経営者協議会連合会	経 営 者 年 金 掛 金	16	1,504	
札 幌	北 海 道	道 教 職 員 給 与 の 振 込	7	559	
	北 海 道 住 宅 管 理 公 社	住 宅 家 賃 の 収 納	7	2	
	函 館 市 住 宅 都 市 施 設 公 社	"	7	0	
	(社)北海道年金福祉協会	回 収 金 の 収 納	5	72	
	(社)北海道中小企業福祉センター	"	8	3	
	(財)北海道勤労者信用基金協会	保 証 料 等 の 収 納	7	14	
	北海道トラック厚生年金基金	掛 金 の 収 納	7	6	
	北海道自動車整備厚生年金基金	"	7	10	
	北海道高等学校PTA連合会	道立高校諸費の収納	7	77	
	全国労働者共済生活協同組合連合会	掛金の収納	口座振替	7	3
			窓口収納		143
	(株)エア・ウォーター企業	掛 金 の 収 納	9	103	
	(株)クレオファイナンス	"	7	1	
	札幌コンピューターサービス	"	8	263	
	シャープファイナンス(株)	"	7	56	
	北海道エナジテック(株)	"	8	19	
	北海道電子計算センター(株)	"	7	1,270	
仙 台	福島県自動車整備厚生年金基金	掛 金 の 収 納	5	11	
	しんくみ東北健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注)20	874	
給 付 金 の 振 込		61			
新 潟	新 潟 県	県職員財形貯蓄掛金の収納	9	52	
	新 潟 県 信 用 保 証 協 会	保 証 料 の 収 納	13	323	
	新潟県労働者総合生活協同組合	共同購入利用代金の収納	13	190	
	甲信越信用組合健康保険組合新潟支部	保 険 料 の 収 納	(注)14	663	
給 付 金 の 振 込		30			
甲 府	(社)山梨県エルピーガス協会	会 費 等 の 収 納	2	24	
	山梨県社会保険診療報酬支払基金	診 療 報 酬 の 振 込	2	2,423	
	甲信越地域スパー本部(株)	回 収 金 の 収 納	2	46	
	甲信越信用組合健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注)4	541	
給 付 金 の 振 込		276			
名 古 屋	しんくみ東海・北陸健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注)17	629	
		保 険 料 の 収 納		142	
	東海ブロックしんくみ経営者年金	手 数 料 の 収 納	7	2	

(単位：百万円)

取りまとめ店	委 託 機 関	業 務 内 容	契 約 信 組 数	平成15年度
				金 額
大 阪	(財) 納 税 協 会 連 合 会	掛 金 の 収 納	8	227
	(株) オ ー ジ ッ ク	割 賦 代 金 等 の 収 納	16	40
	兵庫県自動車整備厚生年金基金	掛 金 の 収 納	6	10
	兵庫県管工事業厚生年金基金	"	3	9
	近畿地区しんくみ経営者協議会	掛 金 の 収 納	14	1,083
	大阪府信用組合連合健康保険組合	保 険 料 の 収 納	9	725
		給 付 金 の 振 込		26
兵庫地区しんくみ健康友の会	"	3	0	
広 島	広 島 県	財 形 資 金 の 収 納	6	7
		住宅建設資金貸付利子補給金	5	0
	広島県労働事務組合連合会	保 険 料 の 収 納	5	393
	広島県社会保険診療報酬支払基金	診 療 報 酬 の 振 込	6	827
	公立学校共済組合広島支部	掛 金 の 収 納	6	2
	(株) エ ス ・ シ ー	L P G 料 金 の 収 納	5	16
	ジブラルタ生命保険(株)	保 険 料 の 収 納	4	36
	しんくみ中国健康保険組合	保 険 料 の 収 納	(注)12	811
		給 付 金 の 振 込		46
	中四国地区しんくみ経営者協議会	掛 金 の 収 納	12	349
(株) S T N e t	電 話 料 金 の 収 納	3	0	
福 岡	福岡県商工会連合会	掛 金 の 収 納	5	206
	九州通信ネットワーク(株)	電 話 料 金 の 収 納	10	30
	(株) 西 日 本 新 聞	購 読 料 の 収 納	6	20
	(株) 読 売 西 部 情 報 開 発	購 読 料 の 収 納	10	1

(注) 信用組合協会等を含みます。

(計62業務)

## 付随業務

## 日本銀行歳入復代理店委嘱状況

年 度	新 規 委 嘱		合 計	
	信組数	店舗数	信組数	店舗数
平成13年度	-	9	36	527
平成14年度	-	-	33	487
平成15年度	-	1	32	464

## 全信組連手形交換取扱状況

(単位：枚、百万円)

項 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
持 出 手 形	497,366	4,169,381	329,039	3,299,440	261,800	1,604,508
持 帰 手 形	577,382	776,694	401,909	589,890	312,920	510,882

- (注)1. 枚数・金額とも手形交換所経由分。  
2. 代理交換受託信組(整理回収機構を含む)分を含んでいます。

## 代理交換受託信組数

年 月 末	受託信組数
平成14年3月末	26
平成15年3月末	16
平成16年3月末	16

(注)整理回収機構を含んでいます。

## しんくみピーターパンカード取扱状況

年 月 末	契約信組数	累計発行枚数
平成14年3月末	170	222,234
平成15年3月末	135	228,406
平成16年3月末	129	234,664

## しんくみCDカード及び通帳盗難保険取扱状況

年 月 末	取扱信組数
平成14年3月末	87
平成15年3月末	71
平成16年3月末	74

## 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

#### 資産の部

(単位：百万円)

科	目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
現	金	55	21	164
預	け 金	117,546	176,987	215,459
金 融 機 関 貸 付 等		30,606	225,072	190,105
買 入 金 銭 債 権		9,000	59,920	64,673
金 銭 の 信 託		-	2,000	7,190
有 価 証 券		1,159,074	2,237,701	2,495,072
貸 出 金		2,708,547	665,698	613,182
再 預 託 金		2,300	118	82
外 国 為 替		103	61	111
そ の 他 資 産		9,550	9,416	9,598
動 産 不 動 産		22,145	21,071	19,983
繰 延 税 金 資 産		1,112	85	94
債 務 保 証 見 返		129	121	85
貸 倒 引 当 金		20,879	19,306	16,460
投 資 損 失 引 当 金		2,134	3,516	5,090
資 産 減 損 引 当 金		4	-	-
合	計	4,037,154	3,375,452	3,594,253

#### 負債・少数株主持分及び会員勘定の部

(単位：百万円)

科	目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
預	金	3,018,784	3,015,260	3,219,021
譲 渡 性 預 金		114,503	129,138	118,370
借 用 金		739,776	48,550	82,443
預 託 金		2,300	118	82
外 国 為 替		0	3	-
そ の 他 負 債		22,557	32,211	23,313
賞 与 引 当 金		348	306	271
退 職 給 付 引 当 金		141	178	257
制 度 融 資 等 負 担 引 当 金		5,613	5,543	4,126
繰 延 税 金 負 債		-	219	374
債 務 保 証		129	121	85
負 債 計		3,904,155	3,231,649	3,448,347
少 数 株 主 持 分		277	269	270
会 員 勘 定		132,721	143,533	145,635
出 資 金		49,825	51,855	52,855
資 本 剰 余 金		2,000	3,000	4,000
利 益 剰 余 金		63,707	67,075	70,293
株 式 等 評 価 差 額 金		17,188	21,601	18,486
合	計	4,037,154	3,375,452	3,594,253

## 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	62,570	55,824	50,941
資金運用収益	48,491	39,750	32,220
貸出金利息	34,629	22,584	9,791
預け金利息	456	156	82
金融機関貸付等利息	136	92	80
有価証券利息配当金	13,004	16,642	21,984
再預託金利息	48	7	7
その他の受入利息	217	268	274
役員取引等収益	12,493	13,189	13,872
その他業務収益	1,339	1,465	1,152
その他経常収益	245	1,417	3,695
連結調整勘定の償却額	3	2	0
経常費用	55,681	50,406	45,596
資金調達費用	24,493	18,919	16,915
預金利息	21,046	11,863	11,715
譲渡性預金利息	35	5,062	4,877
借入金利息	2,696	1,098	2
預託金利息	48	7	7
金利スワップ支払利息	422	885	310
その他の支払利息	244	1	1
役員取引等費用	13,715	13,259	13,623
その他業務費用	1,979	7,623	5,922
経常費用	7,113	7,258	6,899
その他経常費用	8,379	3,344	2,236
制度融資等負担引当金繰入額	5,248	1,251	-
その他の経常費用	3,130	2,092	2,236
経常利益	6,888	5,417	5,344
特別利益	9,635	1,628	2,965
動産不動産処分益	6	28	143
貸倒引当金戻入益	9,571	1,574	2,820
その他の特別利益	57	24	1
特別損失	4,689	29	65
動産不動産処分損	52	29	52
事業用不動産評価損	4,636	-	-
その他の特別損失	-	-	12
税金等調整前当期純利益	11,834	7,016	8,244
法人税、住民税及び事業税	79	3,348	1,429
法人税等調整額	314	766	1,566
少数株主利益	4	10	2
当期純利益	12,065	4,423	5,246

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	2,000	3,000
資本剰余金増加高	2,000	1,000	1,000
資本剰余金期末残高	2,000	3,000	4,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,641	63,707	67,075
利益剰余金増加高	12,065	4,423	5,246
当期純利益	12,065	4,423	5,246
利益剰余金減少高	1,000	1,055	2,028
配当金	1,000	1,055	2,028
利益剰余金期末残高	63,707	67,075	70,293

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	11,834	7,016	8,244
減価償却費	983	1,165	1,100
貸倒引当金の増減( )額	9,570	1,573	2,845
投資損失引当金の増減( )額	2,134	1,382	1,573
資産減損引当金の増減( )額	4	4	-
賞与引当金の増減( )額	348	41	34
退職給付引当金の増減( )額	2	37	78
制度融資等負担引当金の増減( )額	5,033	70	1,416
資金運用収益	48,491	39,750	32,220
資金調達費用	24,493	18,919	16,915
有価証券関係損益( )	626	3,850	2,937
金銭の信託の運用損益( )	560	26	205
動産不動産処分損益( )	5	28	90
事業用土地評価損	4,636	-	-
貸出金の純増( )減	785,187	2,042,849	52,515
預金の純増減( )	278,266	3,523	203,761
譲渡性預金の純増減( )	114,503	14,634	10,767
借入金金の純増減( )	357,486	691,226	33,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	227,034	43,248	54,116
金融機関貸付等の純増( )減	431,768	194,465	34,966
買入金銭債権の純増( )減	80,740	50,920	4,753
再預託金の純増( )減	31,708	2,182	36
預託金の純増減( )	31,708	2,182	36
外国為替(資産)の純増( )減	56	41	49
外国為替(負債)の純増減( )	0	3	3
資金運用による収入	55,935	49,861	47,422
資金調達による支出	27,105	19,811	15,700
その他	2,077	10,524	8,294
小 計	167,360	1,105,594	381,143
法人税等の支払額	135	160	3,539
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>167,224</b>	<b>1,105,434</b>	<b>377,604</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	392,177	1,586,000	1,291,007
有価証券の売却による収入	25,635	308,047	767,804
有価証券の償還による収入	156,861	188,767	243,282
金銭の信託の増加による支出	-	102,000	5,000
金銭の信託の減少による収入	20,000	100,000	0
動産不動産の取得による支出	1,782	230	214
動産不動産の売却による収入	29	166	292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,432</b>	<b>1,091,249</b>	<b>284,841</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
普通出資の増額による収入	22,825	1,030	-
優先出資の発行による収入	4,000	2,000	2,000
配当金の支払額	1,000	1,055	2,028
少数株主への配当金支払額	0	2	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,825</b>	<b>1,973</b>	<b>30</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,617	16,158	92,732
現金及び現金同等物の期首残高	524	2,141	18,300
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,141	18,300	111,032

## 連結財務諸表等

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項(平成15年度)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等 3社  
会社名  
信組情報サービス株式会社  
全国しんくみ保証株式会社  
しんくみ総合サービス株式会社
  - 非連結子会社及び子法人等 なし
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 なし
  - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 なし
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 3社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。
- 利益処分項目等の取扱に関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 会計処理に関する事項及び注記事項  
【連結貸借対照表関係】
  - 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 当会の動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。  
建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。  
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。  
連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として次のとおり償却しております。  
建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
  - 自社利用のソフトウェアについては、当会並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
  - 当会の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、「その他資産」中のその他の資産及び「その他負債」中のその他の負債で表示しておりましたが、当連結会計年度からは業種別監査委員会報告第25号に基づき「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。
  - 当会の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 制度融資等負担引当金は、経営合理化資金、合併強化資金及び保障基金機構融資等に伴い将来発生する可能性のある負担を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。

(10) 賞与引当金は、当会及び子会社のうち1社について、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(11) 当会の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。

連結される子会社及び子法人等の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、当会の一部の契約職員については、当会の退職年金制度に未加入の為、自己都合による連結会計年度末退職給付と支給額の100%を退職給付引当金に含めて計上しております。

また、当会並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当会並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該年金基金における掛金拠出割合により計算した当会並びに連結される子会社及び子法人等の年金資産は7,802百万円となっております。

(12) 当会並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 当会の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理することとしております。

(14) 当会並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 貸出金のうち、破綻先債権額は46百万円であり、延滞債権額は21,788百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(16) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は、該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(17) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,795百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行っ

た貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (18) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,629百万円であります。

なお、(15)から(18)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (19) 動産不動産の減価償却累計額 10,170百万円  
 (20) 動産不動産の圧縮記帳額 1,269百万円  
 (21) 出資1口当たりの純資産額 281,511円59銭  
 (22) 理事及び監事に対する金銭債権総額 5,881百万円  
 (23) 理事及び監事に対する金銭債務総額 2,000百万円  
 (24) 連結貸借対照表に計上した動産不動産(固定資産)のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等があります。

- (25) 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産 有価証券 169,474百万円  
 担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 52,243百万円

上記のほか、公金取扱い、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金27百万円、有価証券146,903百万円を差し入れております。

- (26) 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、18,486百万円であります。

- (27) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託の受益権証書が含まれております。以下(31)まで同様であります。

売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

満期保有目的の債券の時価のあるもの

連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債 240,373百万円	243,582百万円	3,209百万円	3,210百万円	0百万円
地方債 24,689	24,872	183	183	0
社債 621,784	625,426	3,642	4,119	477
その他 177,032	176,952	79	249	328
合計 1,063,878	1,070,834	6,955	7,762	807

その他有価証券の時価のあるもの

取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券 1,313,426百万円	1,335,790百万円	22,363百万円	23,090百万円	727百万円
国債 1,230,341	1,252,419	22,078	22,743	665
地方債 6,710	6,788	77	77	-
社債 76,375	76,582	207	268	61
その他 150,003	154,554	4,550	4,910	359
合計 1,463,430	1,490,344	26,914	28,001	1,086

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,428百万円を差し引いた額18,486百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

- (28) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

- (29) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
770,982百万円	2,076百万円	5,254百万円

- (30) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	575百万円
優先出資証券	7,564百万円

- (31) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 248,694百万円	1,770,757百万円	61,540百万円	141,644百万円	
国債 46,563	1,244,520	60,063	141,644	
地方債 14,211	17,265	-	-	
社債 187,919	508,971	1,476	-	
その他 82,692	169,911	32,887	-	
合計 331,387	1,940,668	94,427	141,644	

- (32) 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	7,190百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	190百万円
満期保有目的の金銭の信託並びにその他の金銭の信託の取扱はありません。	

- (33) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、地方債、社債に合計41,994百万円含まれております。

- (34) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,822百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が10,822百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当会並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当会が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている当会内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (35) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、14,753百万円あります。

- (36) 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	3,854百万円
年金資産(時価)	2,649百万円
未積立退職給付債務	1,205百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
未認識数理計算上の差異	947百万円
未認識過去勤務債務	-百万円
連結貸借対照表計上額の純額	257百万円
前払年金費用	-百万円
退職給付引当金	257百万円

- (37) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,456百万円
有価証券評価差額	89百万円
投資損失引当金	1,593百万円
制度融資等負担引当金	1,291百万円
事業用不動産の評価損	1,451百万円
その他	1,994百万円
繰延税金資産小計	10,874百万円
評価性引当額	2,632百万円
繰延税金資産合計	8,241百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	8,517百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	8,521百万円
繰延税金資産(負債)の純額	279百万円

- (38) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
住民税均等割	0.24%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.68%
評価性引当額の増減	6.20%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34%

【連結損益計算書関係】

- (1) 出資1口当たり当期純利益金額 10,532円78銭

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

- (1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預け金」のうち日本銀行への預け金であります。

- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預け金勘定	215,624百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	104,591百万円
現金及び現金同等物	111,032百万円

## 連結財務諸表等

## 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
基 本 的 項 目 (A)	114,755	120,171	125,362
出 資 金	49,825	51,855	52,855
うち非累積的永久優先出資金	2,000	3,000	4,000
資 本 剰 余 金	2,000	3,000	4,000
利 益 剰 余 金	62,652	65,047	68,238
連結子会社の少数株主持分	277	267	268
$\left\{ \begin{array}{l} \text{その他有価証券の評価差損( )} \\ \text{自己優先出資払込金} \\ \text{自己優先出資( )} \\ \text{営業権相当額( )} \\ \text{連結調整勘定相当額( )} \end{array} \right.$	-	-	-
補 完 的 項 目 対 象 額 (B)=(C)+(D)+(E)	20,342	18,121	14,205
$\left\{ \begin{array}{l} \text{土地の再評価額と再評価の直前の} \\ \text{帳簿価額の差額の45%相当額(C)} \\ \text{一般貸倒引当金(D)} \\ \text{負債性資本調達手段等(E)} \end{array} \right.$	-	-	-
補 完 的 項 目 (F)	5,555	5,200	5,577
控 除 項 目 (G)	16,016	21,780	21,958
自 己 資 本 (H)	104,294	103,590	108,982
リ ス ク ・ ア セ ッ ト (I)=(J)+(K)	888,917	832,117	892,464
資産(オン・バランス)項目(J)	888,772	832,111	892,461
オフ・バランス取引項目(K)	145	5	3
連 結 自 己 資 本 比 率 (H)/(I)×100	11.73	12.44	12.21

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。

## 連結の事業概況

全信組連及び子会社3社を連結した経常収益は前期比48億円減少の509億円、経常費用は48億円減少の455億円となり、経常利益はほぼ前年度並みの53億円となりました。これに特別損益等を加味した当期純利益は、前期比8億円増加の52億円となりました。

## 連結の業務指標

(単位：百万円、%)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経 常 収 益	75,140	65,772	62,570	55,824	50,941
経 常 利 益	12,785	10,461	6,888	5,417	5,344
当 期 純 利 益	8,186	16,407	12,065	4,423	5,246
純 資 産 額	94,932	77,641	132,721	143,533	145,635
総 資 産 額	3,241,512	3,820,047	4,037,154	3,375,452	3,594,253
連 結 自 己 資 本 比 率	10.87	8.45	11.73	12.44	12.21

## 連結セグメント情報

連結会社は信用協同組合連合会事業以外に一部で電子計算機のソフトの開発・販売業務、物品販売・斡旋業務を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区	分	平成15年3月末	平成16年3月末	増減額
	破綻先債権	166	46	120
	延滞債権	23,256	21,788	1,467
	3カ月以上延滞債権			
	貸出条件緩和債権	15,246	11,795	3,451
リスク管理債権合計(A)		38,668	33,629	5,039
貸出金合計(B)		665,698	613,182	52,515
貸出金に占める割合(A/B)		5.8%	5.4%	0.3%

- (注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生、破産、民事再生、会社整理、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

## 全信組連の歩み

- 1954(昭和29年) 3 全国信用協同組合連合会設立(初代理事長に山屋八万雄・永代信用組合組合長)  
4 業務開始(本所:東京都千代田区神田錦町1-1、大阪支所:大阪市東区高麗橋2-1)
- 1956(昭和31年) 3 本所移転(東京都中央区日本橋村松町20)  
11 福岡支所開設  
12 名古屋および広島支所開設
- 1959(昭和34年) 10 本・支所の呼称を本・支店に変更
- 1961(昭和36年) 6 甲府出張所開設(40.7.1支店に昇格)  
12 第2代理事長に田中国男(都民信用組合理事長)就任
- 1964(昭和39年) 4 全信組連史『10年の歩み』刊行  
6 本店移転(東京都中央区八重洲2-5-11)  
新潟出張所開設(40.7.1支店に昇格)  
第3代理事長に白石森松(弘容信用組合理事長)就任
- 1965(昭和40年) 1 本店を本部と東京支店に分離
- 1967(昭和42年) 11 災害救援融資制度創設
- 1968(昭和43年) 8 資金量1,000億円達成
- 1969(昭和44年) 4 代理貸付制度および組合短期資金制度創設  
6 東京都信用協同組合連合会と合併  
神戸(平成14.11大阪支店に統合)、仙台および金沢支店(平成14.9名古屋支店に統合)開設  
7 全国信用組合保障基金機構創設
- 1970(昭和45年) 4 東京支店が日本銀行と当座取引を開始(以後、各店も順次取引を開始)  
本店を現在地(東京都中央区京橋1-9-1)に新築移転  
5 信用組合経営合理化資金制度創設  
12 信組不動産(株)設立(46.4業務開始、54.5全国信組不動産(株)に社名変更、平成11.10セブン商事(株)と合併)
- 1971(昭和46年) 2 信用組合強化資金融資制度創設(47.8信用組合合併強化資金に名称変更)  
3 「しんくみ為替」の取扱開始  
東京支店が手形交換所に直接加盟(以後、各店も順次手形交換所に加盟)
- 1972(昭和47年) 6 預金保険機構の代理業務取扱開始
- 1973(昭和48年) 7 全信中協との共催による「第1次信組発展運動」実施(平成16.4から「第11次しんくみ運動」実施中)  
10 高松出張所開設(53.4支店に昇格、平成13.9広島支店に統合)
- 1974(昭和49年) 7 宇都宮出張所開設(58.6東京支店と統合、関東営業部に再編)
- 1976(昭和51年) 4 『信用組合史-全信組連20年史-』刊行  
5 第4代理事長に松本清男(和歌山県商工信用組合理事長)就任  
オフライン・システム稼働  
11 東京支店が日本銀行の歳入代理店事務の取扱いを開始(以後、各店も順次取扱いを開始)
- 1977(昭和52年) 1 資金量5,000億円達成  
3 普通出資41億5,470万円に増額  
5 全国信用組合監査機構創設(平成4.4~14.3全信中協に移管)
- 1978(昭和53年) 6 札幌支店開設  
国庫金振込事務の取扱開始  
12 東京支店が日本銀行と手形割引および手形貸付取引開始
- 1980(昭和55年) 6 国債振替決済制度に参加
- 1981(昭和56年) 4 第1次長期経営計画スタート(至59.3以後3年ごとに継続実施)  
8 資金量1兆円達成
- 1982(昭和57年) 11 全国信用組合データ通信システム稼働
- 1983(昭和58年) 6 東京支店と宇都宮出張所を統合し、東京営業部と関東営業部に再編
- 1984(昭和59年) 3 オンライン・システム稼働  
8 全国銀行データ通信システムに加盟  
9 『信用組合史続-全信組連30年史-』刊行
- 1985(昭和60年) 5 信組情報サービス(株)設立(60.5業務開始)
- 1986(昭和61年) 5 資金量2兆円達成
- 1989(平成1年) 6 金融先物取引業者の認可を受ける  
10 資金量3兆円達成
- 1990(平成2年) 2 普通出資125億円に増額
- 1991(平成3年) 5 全国信組共同センターの第3次オンライン・システム稼働  
8 全国しんくみ保証(株)設立(3.9業務開始)  
11 しんくみデータ伝送システムスタート
- 1992(平成4年) 3 日本銀行と歳入復代理店契約締結  
5 第5代理事長に関水誠(大東京信用組合理事長)就任  
12 (株)共同債権買取機構に出資

- 1993(平成5年) 1 本部別館竣工(東京都江東区猿江1-1-15)  
 6 東京、関東営業部を本店営業部と東京支店に再編成  
 10 外国為替業務の取扱開始  
 12 (株)オリエンコーポレーションと社会貢献カード「ピーターパンカード」の業務提携契約調印
- 1994(平成6年) 3 国債窓販業務の取扱開始  
 8 インパクトローンの取扱開始  
 11 信組界の次期コンピュータ化推進計画決定  
 12 短期プライムレート連動型住宅ローンの取扱開始  
 外貨預金の取扱開始
- 1995(平成7年) 1 阪神・淡路大震災被災組合員を対象に「災害復旧資金特別代理貸付」の取扱開始  
 (株)東京共同銀行に出資  
 3 普通出資250億円に増額  
 9 「中小企業経営強化特別代理貸付(スーパー経)」の取扱開始
- 1996(平成8年) 5 第6代理事長に川野忠夫(広島市信用組合会長)就任  
 11 ホームページを開設
- 1997(平成9年) 2 太田昭和監査法人(現「新日本監査法人」と任意監査契約を締結  
 5 専任理事長制を導入  
 会長に川野忠夫(広島市信用組合会長)、第7代理事長に熊澤二郎就任
- 1998(平成10年) 1 新全国信組共同センター竣工(千葉県白井市桜台1-2)  
 2 ゼンシン商事(株)への経営参加  
 4 ロゴ・シンボルマークの使用開始  
 5 第2代会長に幡谷祐一(茨城県信用組合理事長)就任  
 6 日本デビットカード推進協議会に参加  
 12 証券投資信託窓口販売(取次方式)の取扱開始
- 1999(平成11年) 5 全国信組共同センターのポスト第3次オンライン・システム稼働  
 7 日債銀債権回収(株)(現「あおぞら債権回収(株)」)に出資  
 10 全国信組不動産(株)とゼンシン商事(株)が合併(しんくみ総合サービス(株)に商号を改め営業開始)
- 2000(平成12年) 3 北海道信用協同組合連合会(略称:道信組連)の業務の引き継ぎ  
 4 日本ICカード推進協議会に参加  
 6 預金保険機構に加盟  
 7 インターネット・モバイルバンキングの取扱開始  
 日本インターネット決済推進協議会に参加  
 9 本店営業部と東京支店を統合  
 11 信用組合に対する資本増強支援策を決定
- 2001(平成13年) 3 信用組合の国債振替決済制度への間接参加  
 日本マルチペイメントネットワーク運営機構に参加  
 5 優先出資(第1回)20億円発行  
 8 優先出資(第2回)20億円発行  
 9 「くみれんネット(情報系)の運用を開始  
 広島支店と高松支店を統合  
 11 確定拠出年金業務を開始
- 2002(平成14年) 1 「くみれんネット(勘定系)の運用を開始  
 3 普通出資478億に増額  
 4 「信用組合経営安定支援制度」がスタート  
 会員信用組合向けホームページを開設  
 8 優先出資(第3回)20億円発行  
 9 名古屋支店と金沢支店を統合  
 11 普通出資488億に増額  
 大阪支店と神戸支店を統合
- 2003(平成15年) 1 新国債システムを稼働  
 4 (株)産業再生機構に出資  
 6 総代会制から総会制へ移行  
 第8代理事長に花野昭男就任  
 7 商工組合中央金庫、国民生活金融公庫との間で業務連携・協力の覚書締結  
 8 代理貸付住宅ローンの新商品取扱いを開始  
 優先出資(第4回)20億円発行
- 2004(平成16年) 3 平成16.3.29創立50周年  
 5 アイワイバンク銀行とのATM利用提携を開始

## コミュニティー・バンク信用組合

信用組合は、中小企業等協同組合法を根拠法とする組合員の相互扶助を基本理念とした協同組織による金融機関です。

信用組合は、各種の金融サービスの提供により、組合員の金融の円滑化と経済的地位の向上に寄与しており、わが国のコミュニティー(地域・業域・職域)の発展に大きく貢献しています。

### [ 制 度 ]

信用組合は、人のいるところ、事業のあるところで生まれ、それぞれの経済の営みに適応する形(業態)で発展してきました。信用組合は、歴史的な背景があり、業態別に3つに分けられます。一定地域内の中小企業や住民のための「地域信用組合」、同業者のための「業域信用組合」、同じ職場の職員(社員)のための「職域信用組合」があります。

#### 組合員資格

信用組合の組合員となる資格を有する方は、信用組合の営業地域内において事業を行う中小企業、営業地域内にお住まいの方、営業地域内に勤務する方、営業地域内において事業を行う事業者の役員及びこの組合の役員の方です。また、組合員となるためには各信用組合が定める出資を行う必要があります。

中小企業等協同組合法において組合員資格を有する事業者は、従業員300人または資本金(出資金)3億円(小売業を主たる事業とする事業者は50人または5,000万円、サービス業を主たる事業とする事業者は100人または5,000万円、卸

売業を主たる事業とする事業者については100人または1億円)をこえない者と定められています。

#### 運 営

信用組合の最高議決機関は、総会または総代会です。信用組合は、組合員の相互扶助を目的とした金融機関ですので、総会または総代会での議決権は出資口数の多少に拘らず、組合員1人1票制をとっています。総代は定款の定める方法によって組合員の中から選出します。

#### 配 当

出資金に対する配当は、決算年度毎に総会または総代会の決議により、組合員の出資額に応じて支払われます。

#### 監督機関

信用組合の監督事務は、平成12年4月1日から都道府県より国に移管されました。

これにともない、信用組合の検査については、金融庁または各地の財務省財務局が行うこととなりました。

### [ 歴 史 ]

わが国では、明治維新を契機として資本の集中が激化するなか、経済的窮地に陥った中小零細の商工業者や農民などの金融面の調整を図ることを目的として、明治33年(1900年)に「産業組合法」が制定されました。これにより、生産、販売、購買、および信用事業を行う協同組合が組織化され、とくに農村部で著しい発達をみました。

ところで、産業組合法によって設立された信用組合の大部分は農村部におけるもので、都市部の勢力は弱かったことから、市中金融の対象から外されていた都市部の中小商工業者などの困難を打開するため、大正6年(1917年)に産業組合法の一部を改正した「市街地信用組合制度」が設け



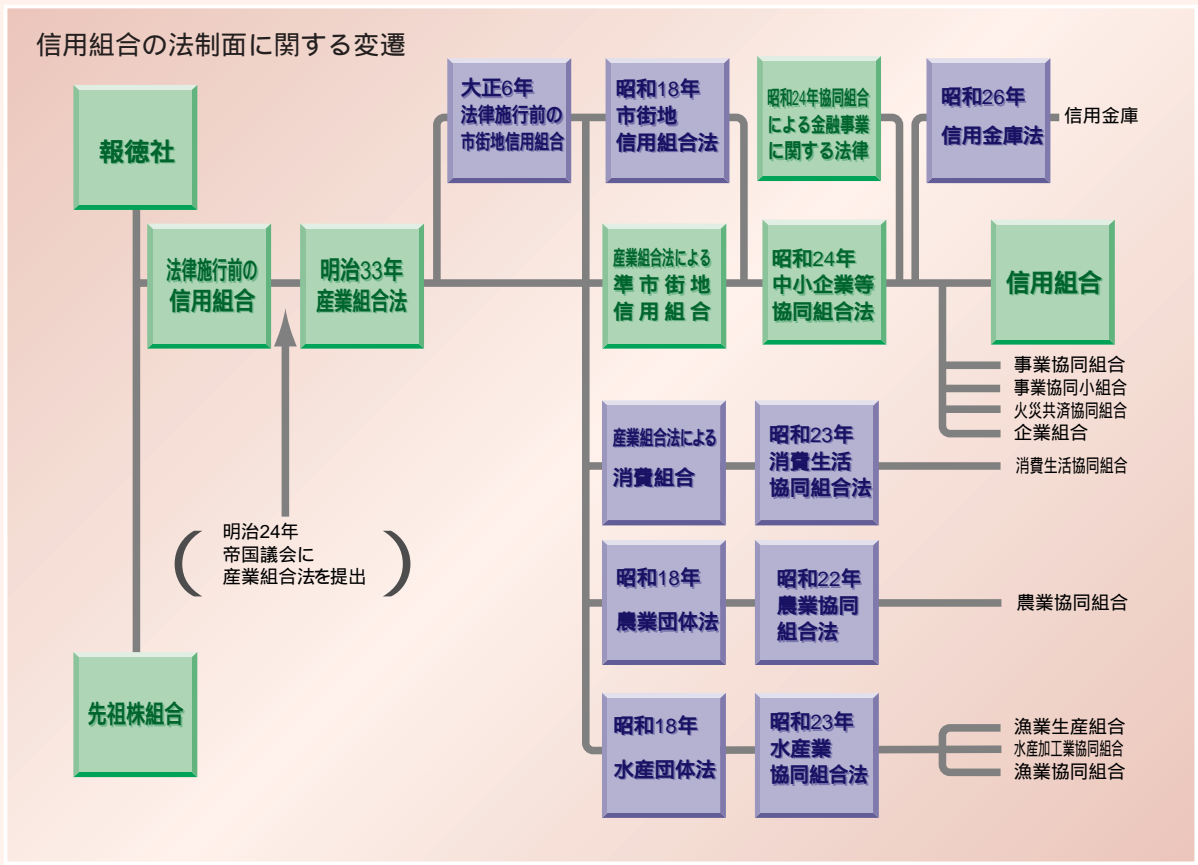
られました。その後、昭和18年(1943年)には単独法として「市街地信用組合法」が制定され、これにより、市街地信用組合は農村中心の産業組合から独立し、また、生産、販売、購買などの事業が禁止されたことにより、純粋に金融事業を営む協同組合となりました。

その後の信用組合に関する大きな変革としては、昭和24年(1949年)に制定された「中小企業等協同組合法」(略称:中企法)の制定があげられます。

中企法は中小企業の組織化および戦後の経済民主化の一環として制定されたもので、これにより、それまで産業組合法による信用組合と市街地信用組合による信用組合に分断されていたわが国の信用組合制度は一つに統合されました。そし

て、昭和26年(1951年)の信用金庫法の制定により、信用組合のうち、一般金融機関的性格の強かった市街地信用組合の大部分が信用金庫に転換した結果、中企法を根拠法とする現在の信用組合は、中小零細企業者などの相互扶助を目的に、協同組織性を強く指向しながら金融事業を営む金融機関としての位置付けがさらに明確となりました。

このように信用組合は、発足以来幾多の変遷を経て、今日わが国における最も純粋な協同組織金融機関として存在し、中小企業の育成強化、地域住民の生活向上などに真剣に取り組みながら、自らも大きな発展を遂げてきました。



## コミュニティー・バンク信用組合

### [ 現 況 ]

平成16年3月末現在、全国には181の信用組合があり、その店舗数は1,955店、預金15兆2,527億円、貸出金9兆1,982億円、組合員数350万人、常勤役職員数2万3千人を擁し、わが国金融制度のなかで確固たる地位を占めています。

信用組合は、本来の業務である預金、貸出、為替に加え、現在では全信組連を通じて日本銀行の業務の代理や公共料金の収納など、銀行とほぼ同様の業務を取り扱っており、取引先のニーズに対応した各種の金融サービスを提供しています。しかし、協同組織の非営利金融機関としての立場から、預金、貸出業務面では、制度上、株式組織の銀行とは異なる独自の運営も行われています。

#### 預金業務

預金者は原則として、組合員、組合員と生計を一にする配偶者その他の親族、国・地方公共団体および非営利法人に限られています。

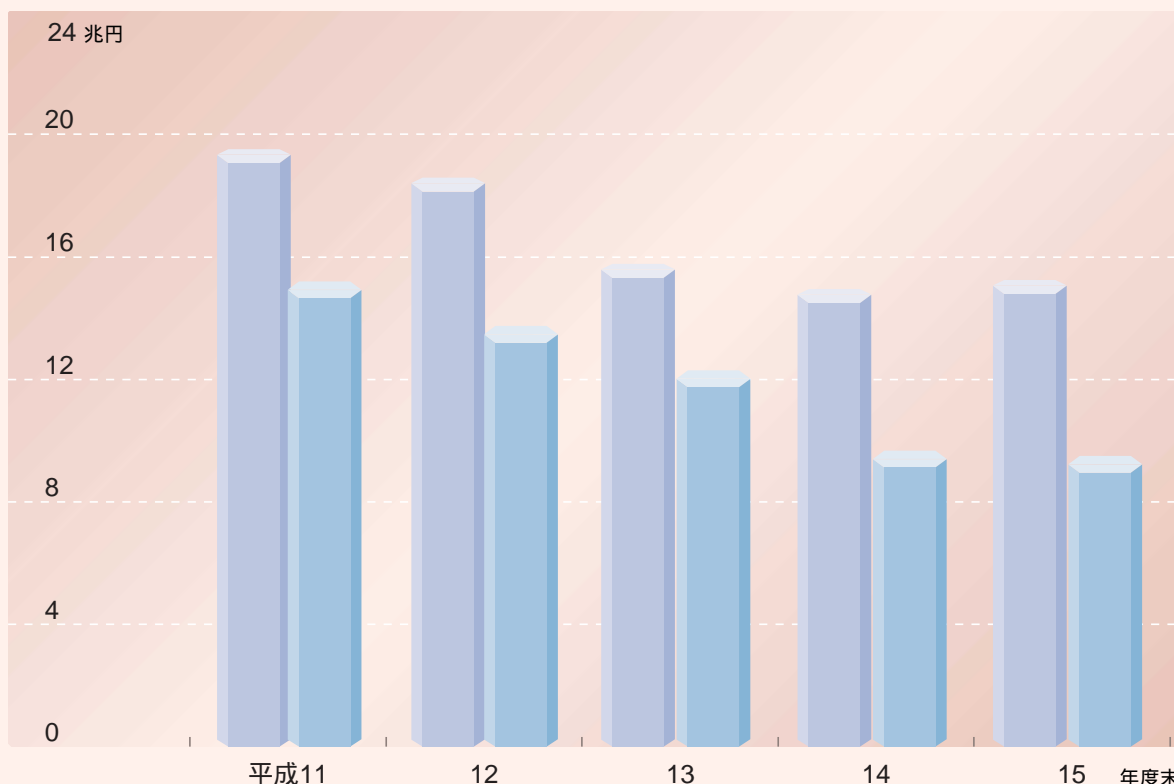
ただし、預金総額の20%の範囲内では、組合員以外の方々(上記を除く)から預金をお預りすることができます。

#### 貸出業務

融資先は原則として組合員に限っています。ただし、貸出総額(金融機関への貸出を除く)の20%までは組合員以外の方への貸出(員外貸出)もできることとなっています。

なお、1融資先に対する貸出限度額については、信用組合の自己資本の25%(子会社などを含める場合は40%)相当額となっています。

信用組合の預金・貸出金残高の推移 預金残高 貸出金残高



## [ 地域社会とともに ]

信用組合は、組合員の相互扶助を基本理念とする協同組織の金融機関として、中小企業や地域住民への金融サービスを提供するという社会的に重要な使命を担い、わが国金融界のなかで重要な地位を占めてきました。

日本経済を活力あるものに行っているのは様々



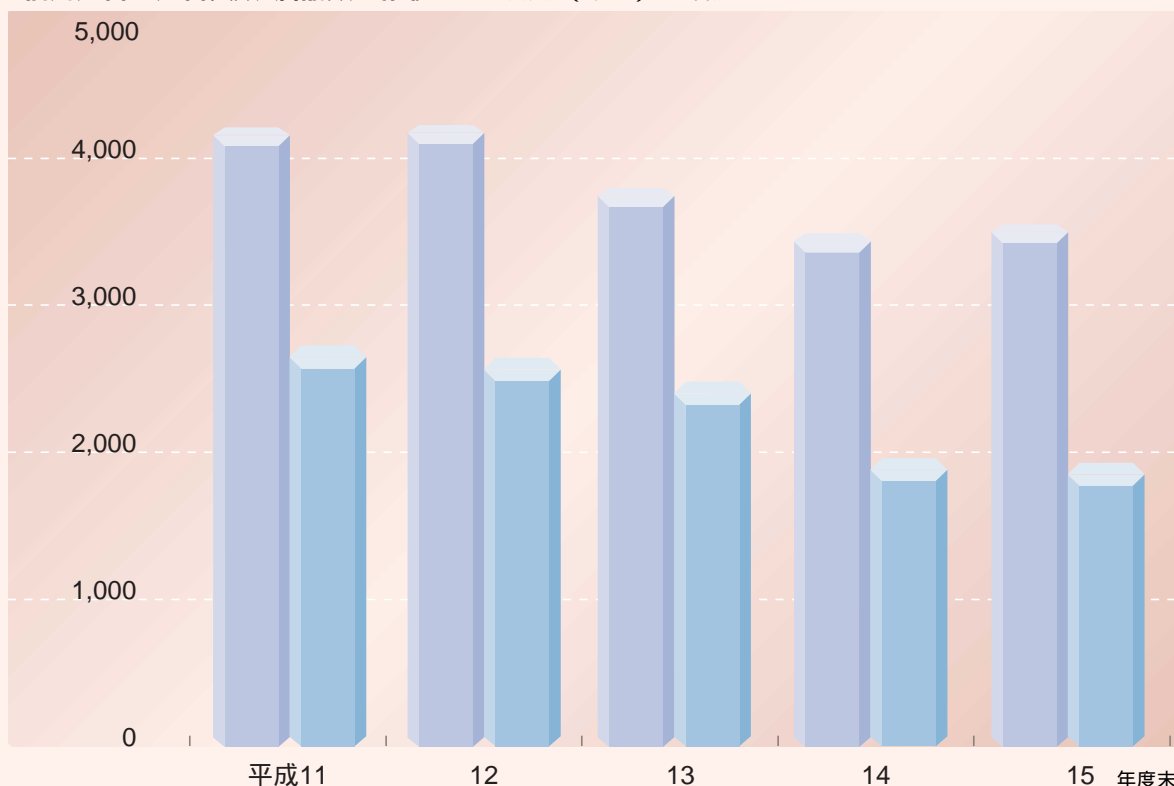
な業種における中小企業であり、その中小企業を基盤として常に金融面から支えているのが信用組合です。経済のグローバル化、高齢化社会の到来などにより、国民のニーズがさらに多様化していくなかで、少量多種の商品やサービスを提供できるのは主に中小企業とされており、こうした中小企業とともに生きる信用組合の存在意義は、将来にわたって、いささかも揺らぐものではありません。

発祥の地ドイツはもちろん、カナダやアメリカなど金融の最先端を行く諸外国においては、中小企業や個人を経営基盤とする信用組合の役割は近年ますます増大してきています。

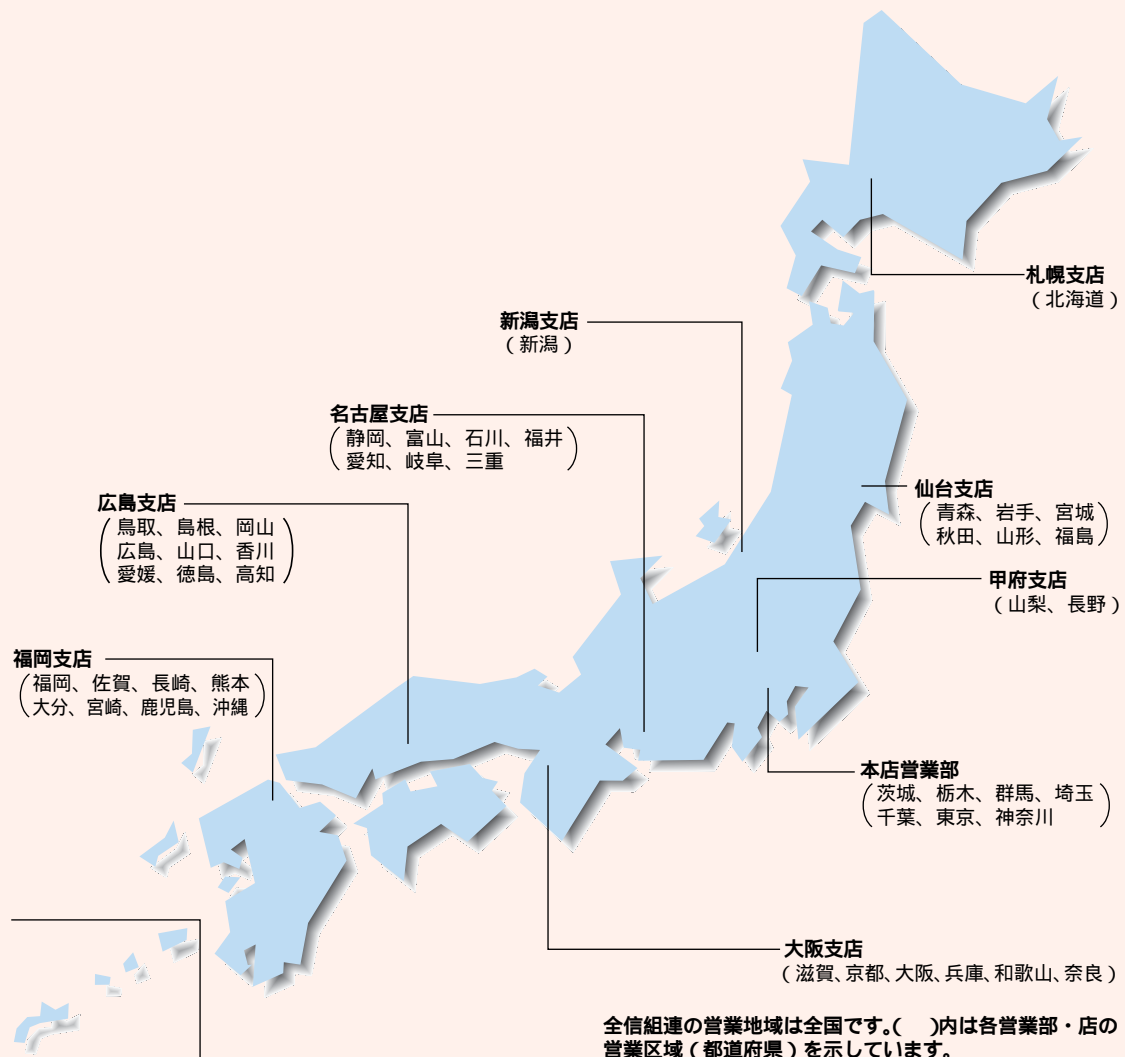
信用組合は、みなさまにとって一番身近で、かつ地域から親しまれ信頼される金融機関として、地元諸団体との提携、地域行事への参加、福祉事業等の社会貢献活動を積極的に展開しながら、これからも地域社会とともに歩み続けます。

信用組合の組合員数・店舗数の推移

組合員数(千人)    店舗数



## 全信組連本支店および会員信用組合一覧



### 札幌支店(北海道)

北海道(8) ... 北央、札幌中央、ウリ、函館商工、  
空知商工、室蘭商工、十勝、釧路

### 仙台支店(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

青森県(1) ... 青森県  
岩手県(2) ... 杜陵、岩手県医師  
宮城県(4) ... 石巻商工、古川、仙北、五城  
秋田県(1) ... 秋田県  
山形県(6) ... 山形庶民、山形県庁職員、北郡、  
山形中央、山形第一、山形県医師  
福島県(5) ... 福島県商工、いわき、相双、会津商工、  
福島協和

### 本店営業部(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

茨城県(1) ... 茨城県  
栃木県(2) ... 真岡、那須  
群馬県(5) ... あかぎ、群馬県、かみつけ、東群馬、  
群馬県医師  
埼玉県(3) ... 埼玉県医師、熊谷商工、埼玉  
千葉県(3) ... 房総、銚子商工、君津  
東京都(23) ... あすか、全東栄、東浴、文化産業、  
東京証券、東京建設、東京厚生、東、  
葛飾商工、江東、青和、中ノ郷、共立、  
七島、大東京、第一勧業、城北、北部、  
警視庁職員、甲子、東京消防、  
東京都職員、ハナ  
神奈川県(6) ... 神奈川県医師、神奈川県歯科医師、  
横浜商銀、横浜華銀、小田原第一、半原

**新潟支店(新潟県)**

新潟県(13) ... 新潟縣、新潟鉄道、興栄、新栄、太陽、  
五泉、協栄、三條、巻、新潟大栄、塩沢、  
糸魚川、両津

**甲府支店(山梨県、長野県)**

山梨県(2) ... 山梨県民、都留  
長野県(2) ... 長野県、あすなろ

**名古屋支店(静岡県、富山県、石川県、福井県、愛知県、  
岐阜県、三重県)**

静岡県(1) ... 静岡県医師  
富山県(2) ... 富山県医師、富山県  
石川県(5) ... 大野、金沢中央、倉庫精練、石川県医師、  
金沢鉄道  
福井県(3) ... 福泉、北陸商銀、福井県医師  
愛知県(9) ... 丸八、愛知商銀、愛知県警察、  
名古屋青果物、愛知県医療、  
愛知県医師、豊橋商工、愛知県中央、  
三河  
岐阜県(5) ... 岐阜商工、イオ、岐阜県医師、  
飛驒、益田  
三重県(1) ... 三重県職員

**大阪支店(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、  
和歌山県、奈良県)**

滋賀県(2) ... 滋賀県民、滋賀県  
京都府(1) ... 京滋  
大阪府(12) ... 大同、成協、大阪協栄、大阪貯蓄、  
のぞみ、中央、大阪府医師、大阪府警察、  
近畿産業、朝日新聞、毎日、ミ  
兵庫県(7) ... 兵庫県警察、富士、兵庫県医療、  
兵庫県、神戸市職員、淡陽、兵庫ひまわり  
和歌山県(1) ... 和歌山県医師

**広島支店(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、  
香川県、愛媛県、徳島県、高知県)**

島根県(2) ... 出雲、島根益田  
岡山県(3) ... 朝銀西、岡山商銀、笠岡  
広島県(6) ... 広島市、広島県、広島商銀、呉市職員、  
両備、備後  
山口県(2) ... 山口県、下関市職員  
香川県(1) ... 香川県  
高知県(2) ... 土佐、宿毛商銀

**福岡支店(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、  
宮崎県、鹿児島県、沖縄県)**

福岡県(7) ... 福岡県庁、福岡県医師、東福岡、  
福岡南、福岡県南部、福岡県中央、  
福岡興業  
佐賀県(5) ... 佐賀栄城、佐賀県医師、佐賀東、  
佐賀西、佐賀商銀  
長崎県(6) ... 長崎三菱、長崎県医師、長崎商銀、  
長崎県民、佐世保中央、福江  
熊本県(3) ... 九州幸銀、熊本県医師、熊本県  
大分県(2) ... 大分県、玖珠郡  
宮崎県(2) ... 宮崎県北部、宮崎県南部  
鹿児島県(4) ... 鹿児島興業、鹿児島県医師、  
鹿児島県、奄美

合計 181 信組  
(平成16年6月30日現在)

# 索引

このディスクロージャー誌は、協同組合による金融事業に関する法律第6条で準用する銀行法第21条に基づき作成しています。各開示項目は、以下のページに掲載しています。

## [ 概況および組織 ]

経営方針	4
* 事業の組織	34
* 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	35
* 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	37

## [ 主要な事業内容 ]

* 主要な業務等の内容	24 ~ 32
-------------	---------

## [ 事業に関する事項 ]

* 直近の事業年度における事業の概況	10, 11
* 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	11
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期純損失	
(4) 出資総額及び出資総口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 出資に対する配当金	
(12) 職員数	

## [ 主要業務に関する指標 ]

* 業務粗利益及び業務粗利益率	46
* 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	46
業務純益	46
* 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回	45
* 総資金利鞘	46
* 受取利息・支払利息の増減	47
* 役務取引の状況	47
* その他業務損益の内訳	47
経費の内訳	47
* 総資産経常利益率	46
* 総資産当期純利益率	46
資本経常利益率	46
資本当期純利益率	46

## [ 預金に関する指標 ]

* 預金科目別平均残高	48
預金者別残高	49
定期性預金の残存期間別残高	49
資金調達原価率	46
常勤従業員1人当たり及び1店舗当たり資金量	46

## [ 貸出金等に関する指標 ]

* 貸出金科目別平均残高	50
貸出金の残存期間別残高	50
* 担保別貸出金残高	52
* 用途別貸出金残高	52
* 業種別貸出金残高及び構成比	51
* 預貸率(期末・期中平均)	47
常勤従業員1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高	46

## [ 有価証券に関する指標 ]

* 有価証券の種類別平均残高	53
有価証券の残存期間別残高	53
* 商品有価証券の種類別平均残高	53
* 預証率(期末・期中平均)	47

## [ 業務運営に関する事項 ]

* リスク管理体制	18 ~ 20
* 法令遵守の体制	14, 15

## [ 財産の状況に関する事項 ]

* 貸借対照表	40, 41
* 損益計算書	42
* 剰余金処分計算書	43
* リスク管理債権の状況	16, 17
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
# 金融再生法に基づく開示債権の状況	16, 17
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権	
(4) 正常債権	
* 単体自己資本の充実状況(基本的項目に係る細目を含む)	45
* 有価証券、金銭の信託等の時価及び評価損益	54, 55
* 先物取引の時価等情報	56
* デリバティブ取引情報	56
オフバランス取引の状況	56
* 貸倒引当金の内訳(期末残高・期中増減額)	52
* 貸出金償却額	52
* 会計監査人による監査	45

## [ その他の業務等 ]

信用組合の内国為替取扱実績	57
外国為替取扱実績	57
公共債引受額	56
公共債窓販実績	56
証券投資信託窓販業務取次実績	56
内国為替取扱手数料	57

## [ その他 ]

沿革・歩み	72, 73
トピックス	21, 22

## [ 全信組連および子会社等に関する事項 ]

* 主要な事業の内容及び組織の構成	38
* 子会社・関連会社の状況	38
* 直近の事業年度事業概況	70
* 主要な業務状況を示す指標	70
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
* 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	65, 66
連結キャッシュ・フロー計算書	67
* 連結リスク管理債権の状況	71
* 連結自己資本の充実の状況	70
* 事業の業種別セグメント情報	71

(注) \*印は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条の2第1項、第12条の3で規定されている法定開示項目です。  
#印は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に規定されている法定開示項目です。

全信組連ディスクロージャー誌2004 平成16年7月発行  
〒104-8310 東京都中央区京橋1-9-1  
全国信用協同組合連合会  
総合企画部経営企画課  
TEL.03-3562-5115  
<http://www.zenshinkumiren.jp>

本誌は、再生紙・大豆油インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています





The Shinkumi  
Federation Bank